

四日市市雇用実態調査報告書

平成 30 年度

四日市市商工農水部商工課

目 次

. 調 査 概 要	1
. 調 査 結 果	2
1 . 就 業 形 態	2
2 . 雇 用 情 勢	7
3 . 労 働 環 境	12
4 . 雇 用 に 関 す る 制 度 等 に つ い て	19
5 . 障 害 者 の 雇 用 に つ い て	21
6 . 地 域 に お け る 社 会 貢 献 活 動 (CSR) に つ い て	23
7 . 今 後 の 雇 用 状 況 等 に つ い て	24
資 料	
(1) 付 表	29
(2) 調 査 票	51

調査概要

本年度雇用実態調査は、下記の要領で実施した。

<p style="text-align: center;">調査対象：市内 1500 事業所（従業員数 30 人以上はすべて、それ以外は従業員数 5 人以上の事業所より無作為サンプル抽出）</p> <p>調査方法：郵送によるアンケート調査</p> <p>調査時点：平成 30 年 8 月 1 日時点</p> <p>有効回答：535 社（有効回答率 35.7%） （回収にあたっては、一部督促により補完を行った。）</p>

本調査では、常用労働者はパートタイム労働者、臨時労働者、派遣・出向労働者を含まないものとし、それぞれを区分している。集計は業種区分（12 区分）と事業所従業員規模区分（4 区分）によりクロス集計を行った。よって、業種及び従業員規模が不明なものは無効票扱いとしている。集計結果の詳細については、付表を参照されたい。付表には、それぞれの質問に対する回答事業所数と、選択肢ごとの構成比等を記載しており、構成比は無回答を除いた値となっている。また、四捨五入してあるため、合計して 100.0 にならない場合がある。

なお、文章中で業種別などに細分化して構成比を観察する際には、業種により回答事業所数が少ないことがあり、その場合には個別事業所の要因による影響が強くなることに留意されたい。（文章中の業種区分では 6 区分（建設業、卸売・小売・飲食業、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、サービス業、製造業）で整理した。）

【 経年調査との比較 】

年度	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年	H30年	
調査対象	市内1,500事業所										
調査方法	郵送調査										
調査時点	H22/1/1	H23/1/1	H24/1/1	H25/1/1	H26/1/1	H27/1/1	H28/1/1	H29/1/1	H30/1/1	H30/8/1	
有効回答	602社	540社	569社	504社	457社	517社	420社	520社	555社	535社	
規模	～ 29人	282	245	274	298	311	251	188	245	277	261
	30～ 99人	213	186	198	136	93	174	153	185	187	179
	100～ 299人	79	80	64	44	31	57	57	61	63	68
	300人以上	28	29	33	26	22	35	22	29	28	27

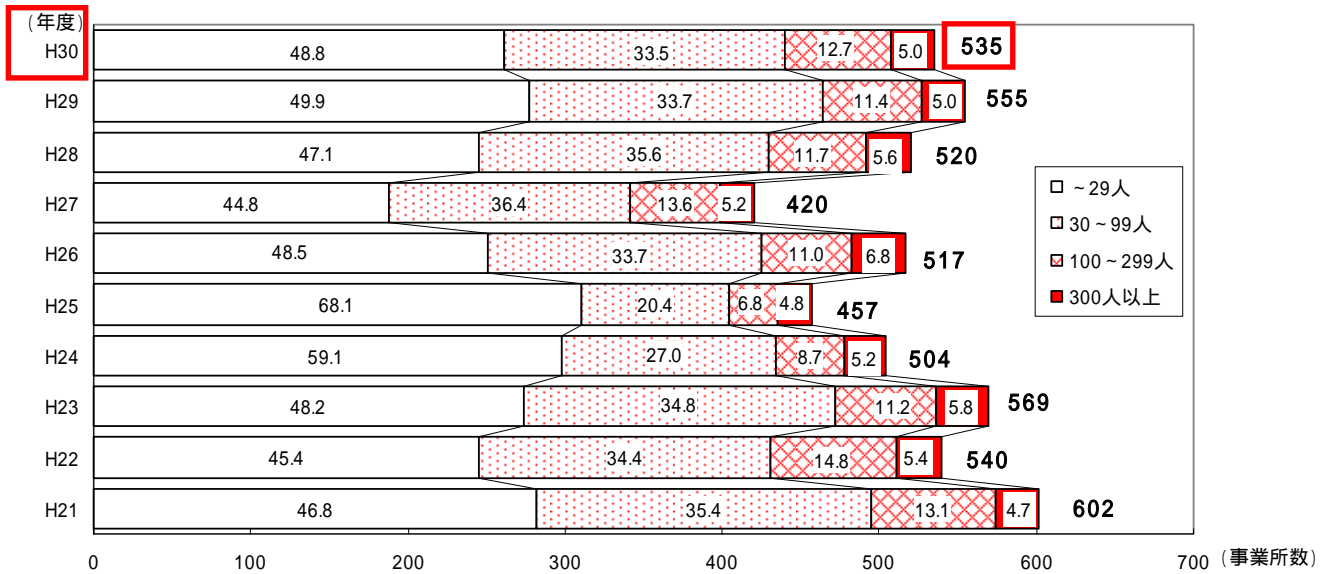
（注）集計対象は、業種及び従業員規模が不明な票は無効票とし、それ以外はすべて対象としているため、5名未満の事業所も含む可能性がある

調査結果

1. 就業形態

本調査では、常用労働者、パートタイム労働者、臨時労働者、派遣・出向労働者について調査した。有効回答事業所数は535社となっており、前年度(555社)と比較して回答率は若干低くなっている。対象となった(回答が得られた)事業所をみると、従業員数29人以下の事業所の割合が前年度49.9%から48.8%で5割弱となっており、規模別構成比については大きな変化は見られない(図1-1)。

図1-1 規模別有効回答事業所数の推移



(注) 図中の数値は規模別構成比(%)、右端の数値は事業所数を示す

(1) 労働者の雇用形態

事業所に従事している労働者の雇用形態別構成比について、常用労働者(75.5%)、パートタイム労働者(12.0%)、派遣・出向労働者(10.6%)、臨時労働者(1.8%)の順となっている(表1-1)。

男性と女性で雇用形態を比較すると、常用労働者とパートタイム労働者の割合が大きく異なっていることがわかる(図1-2)。

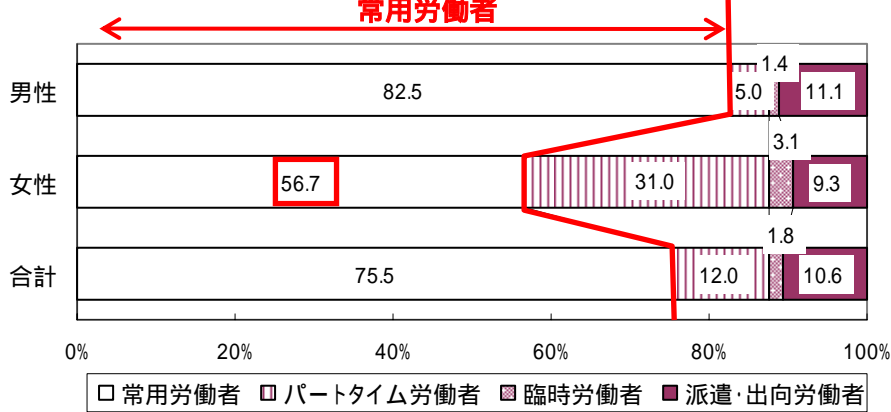
前年度調査結果と比較すると、常用労働者の割合は前年度(71.7%)より高くなっており、特に女性の常用労働者の割合が高くなっている(図1-2)。

表1-1 労働者雇用形態別構成比

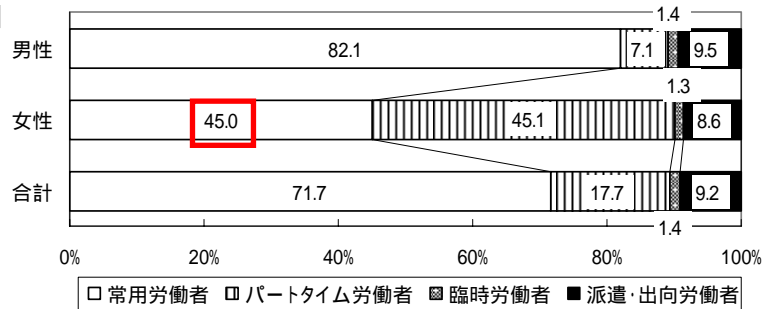
	常用労働者	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣・出向労働者	合計
男性	34,363 82.5	2,067 5.0	574 1.4	4,631 11.1	41,635 100.0
女性	8,759 56.7	4,787 31.0	476 3.1	1,431 9.3	15,453 100.1
合計	43,122 75.5	6,854 12.0	1,050 1.8	6,062 10.6	57,088 99.9

()上段:人数、下段:構成比(%)

図 1 - 2 労働者雇用形態別構成比
常用労働者

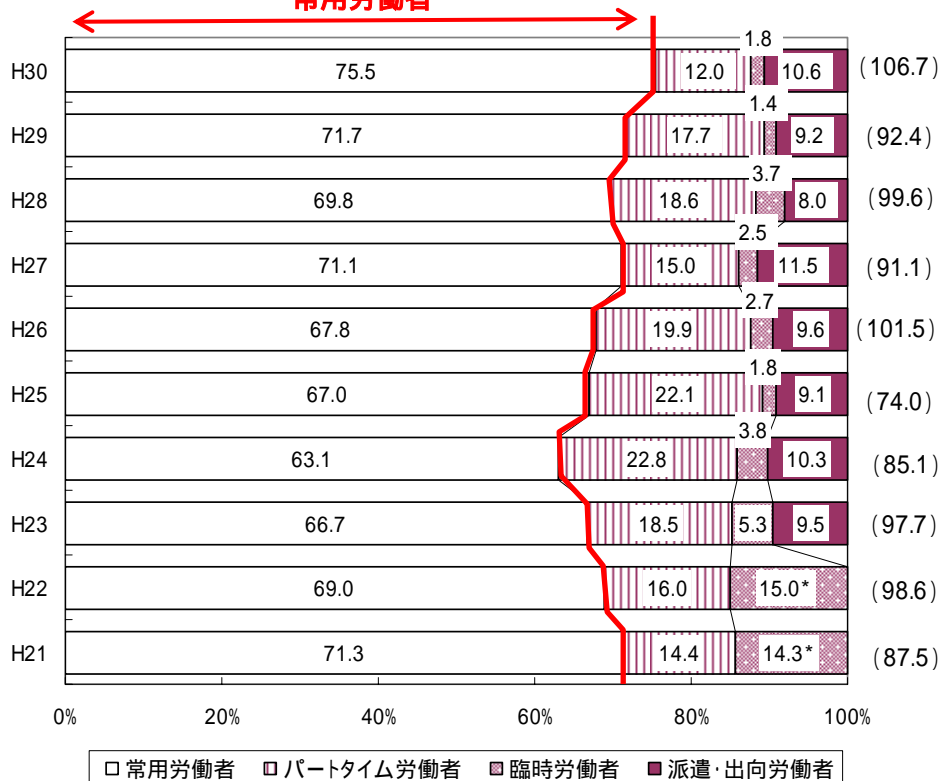


【前年度結果】



雇用形態別構成比の推移をみると、本年度結果では常用労働者の割合は最も高く、近年では概ね増加傾向となっており、反対にパートタイム労働者の割合は近年では最も低い結果となっている。また、1事業所あたりの平均雇用人数は106.7人で、近年では最も高い結果となっている(図1-3)。

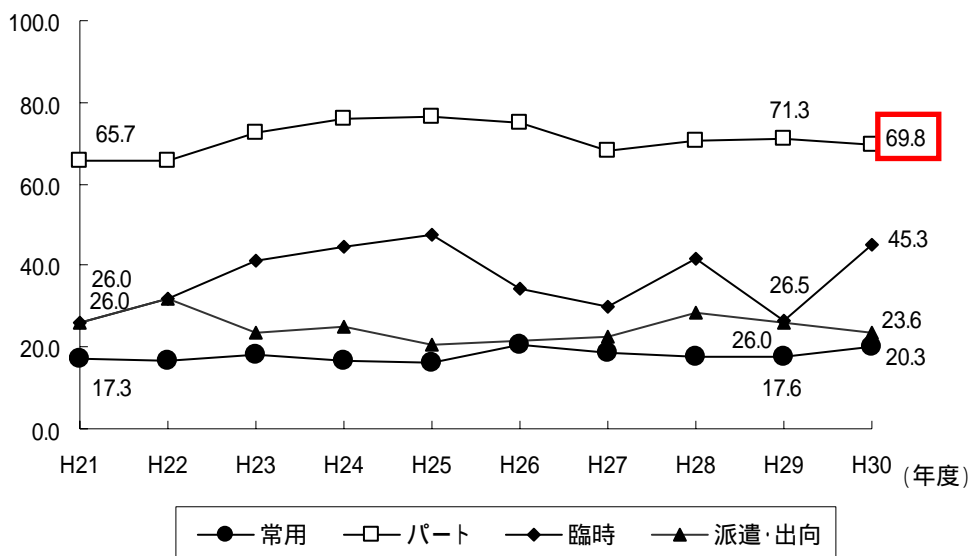
図 1 - 3 雇用形態別構成比
常用労働者



(*) H21年・H22年はその他労働者の値

それぞれの雇用形態における女性の占める割合を前年度調査結果と比較すると、常用労働者（前年度 17.6% 20.3%）、臨時労働者（前年度 26.5% 45.3%）は前年度からそれぞれ上昇し、反対にパートタイム労働者（前年度 71.3% 69.3%）、派遣・出向労働者（前年度 26.0% 23.6%）は低下している（図 1 - 4）。

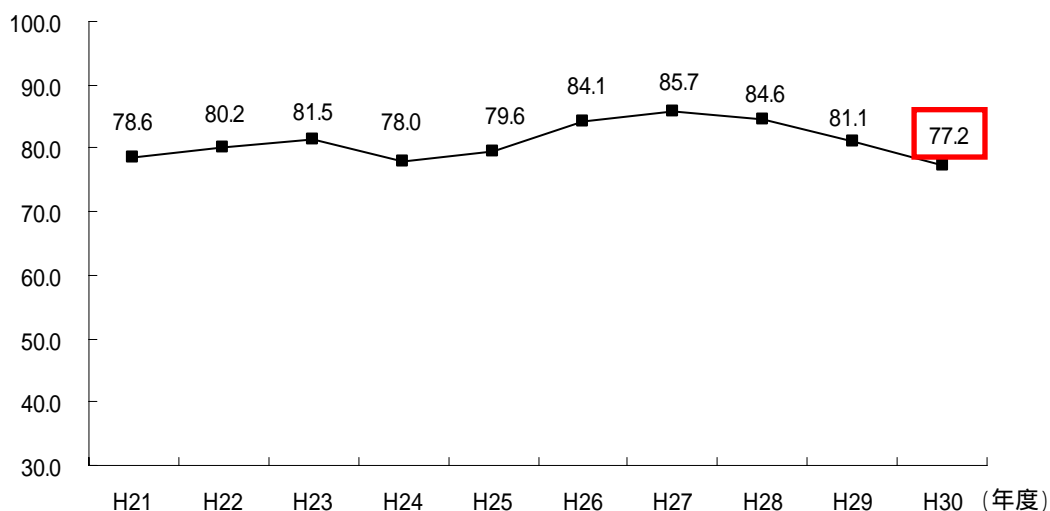
図 1 - 4 雇用形態別の女性比率（%）



(注) (*) H21 年・H22 年はその他労働者（臨時、派遣・出向労働者）の値

常用労働者以外の労働者（パートタイム、臨時、派遣・出向労働者）を雇用する事業所は全体の 77.2% で、近年では若干減少傾向となっている（図 1 - 5）。

図 1 - 5 パートタイム・臨時・派遣・出向労働者雇用事業所の構成比（%）

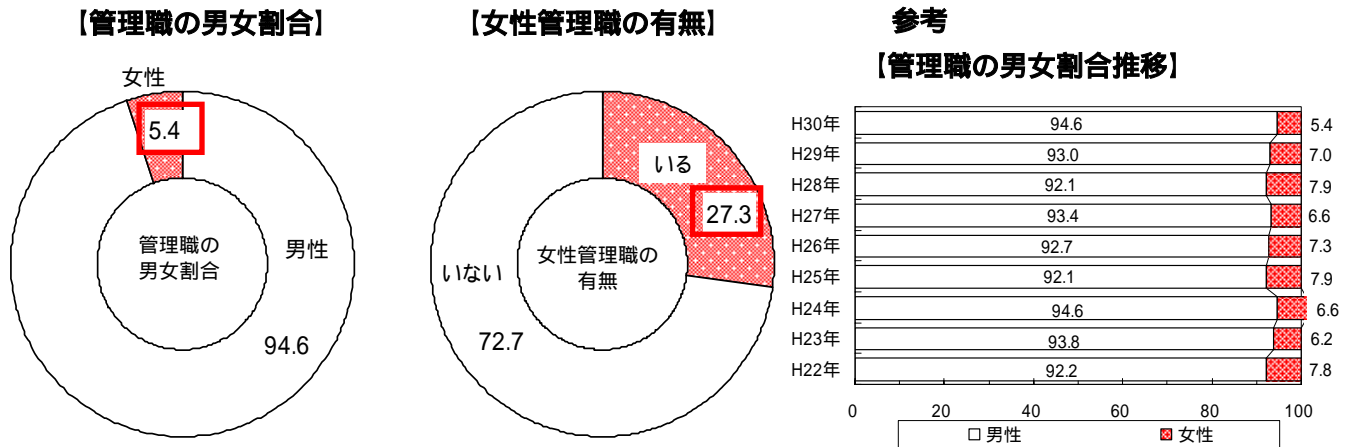


(2) 管理職の現状

事業所における管理職(男女合わせた総数)の女性が占める割合は1割を大きく下回っている。さらに、近年では女性管理職の割合は最も低い結果となっている(図1-6)。

また、女性管理職がいる事業所の割合をみると、3割弱となっており、7割強の事業所では女性の管理職が全くいない状況となっている(図1-6)。

図1-6 管理職の男女割合と女性管理職の有無(%)

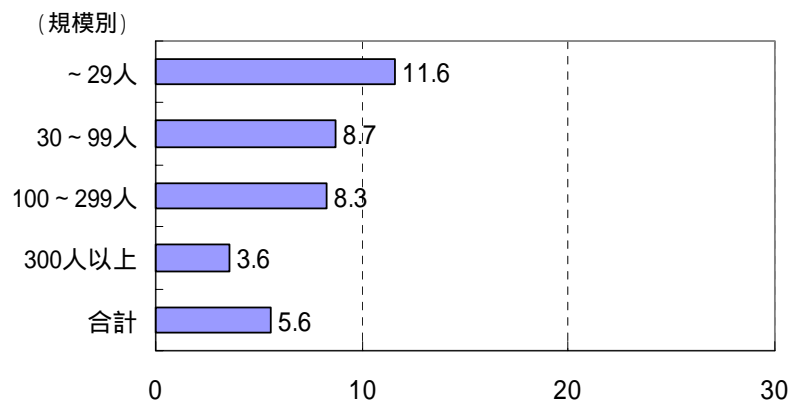


(3) 61歳以上常用労働者の現状

常用労働者における61歳以上の占める割合は5.6%で1割を下回っている(図1-7)。

従業員規模別で見ると、29人以下の小規模事業所では1割を超えている。反対に300人以上の大規模事業所では1割を大きく下回っている(図1-7)。

図1-7 61歳以上常用労働者の占める全体(常用労働者)に占める割合(%)



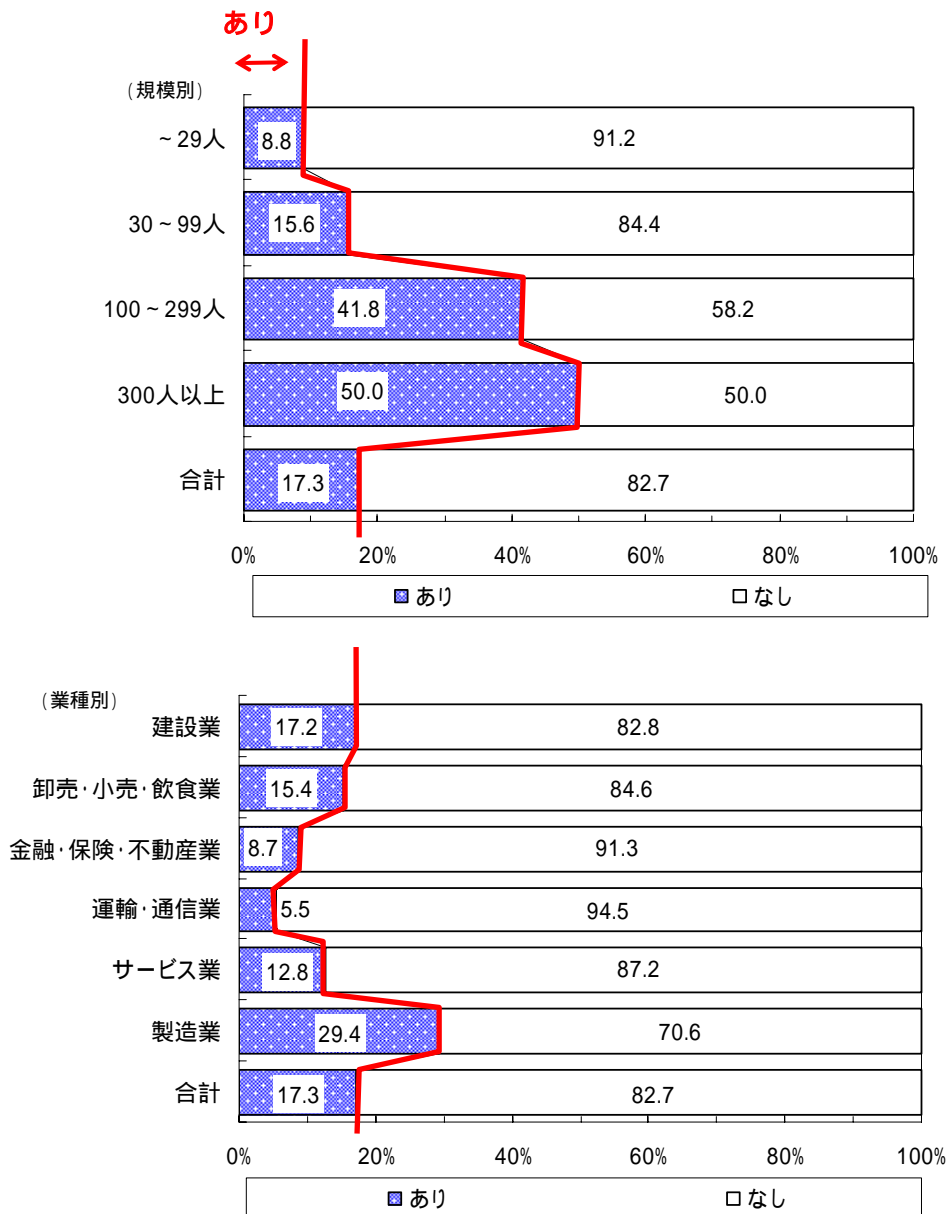
(4) 外国人労働者の現状

外国人労働者雇用の有無について聞いたところ、「あり(17.3%)」が2割弱を占めており、外国人を雇用していない事業所は8割強となっている(図1-8)。

従業員規模別で見ると、29人以下の小規模事業所では1割を下回っている。反対に300人以上の大規模事業所では半数の事業所で外国人を雇用しており、規模が大きくなるほど雇用する割合は高くなっている(図1-8)。

業種別(6区分)にみると、外国人を雇用している割合が高い業種は製造業(29.4%)で、概ね3割の事業所で雇用している。反対に運輸・通信業(5.5%)、金融・保険・不動産業(8.7%)では1割は下回っている(図1-8)。

図1-8 外国人労働者雇用の有無



2. 雇用情勢

(1) 常用労働者の採用と離職

過去1年間で、常用労働者の採用者は、「採用者あり(65.5%)」が7割弱となっている(図2-1)。

一方、常用労働者の離職者については、「離職者あり(63.9%)」が6割強で、「採用者あり」と回答した事業所の割合は「離職者あり」の割合を若干上回っている(図2-1, 図2-2)。

図2-1 常用労働者の採用有無(%)

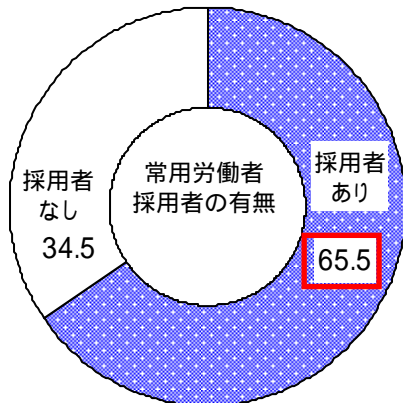
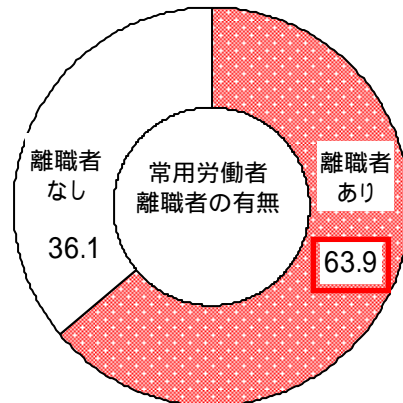


図2-2 常用労働者の離職有無(%)



採用者数及び離職者数をみると、採用者数は2,956人、離職者数は2,532人で、採用者数が離職者数を上回っている(付表10(P33), 付表17(P37))。

採用があった事業所の1社あたりの平均採用人数は8.5人で、近年では最も高い結果となっている。また、採用が無かった事業所も含めた全事業所平均では1社あたり平均5.5人となっている(表2-1)。

表2-1 常用労働者の採用者数

(年度)		男性		女性		合計	1社あたりの採用人数(人)
		新卒	既卒 (一般採用者)	新卒	既卒 (一般採用者)		
H30年度	採用者数(人)	762	1,375	355	464	2,956	8.5
	(事業所数:349社)	25.8	46.5	12.0	15.7	100.0	<5.5人>
H29年度 (前年度)	採用者数(人)	573	1,094	267	338	2,272	6.7
	(事業所数:338社)	25.2	48.2	11.8	14.8	100.0	<4.2人>
H28年度	採用者数(人)	507	1,024	304	423	2,258	7.1
	(事業所数:319社)	22.5	45.3	13.5	18.7	100.0	<4.5人>
H27年度	採用者数(人)	419	856	209	307	1,791	6.9
	(事業所数:261社)	23.4	47.8	11.7	17.1	100.0	<4.3人>
H26年度	採用者数(人)	553	730	330	339	1,952	6.6
	(事業所数:298社)	28.3	37.4	16.9	17.4	100.0	<3.9人>
H25年度	採用者数(人)	254	452	143	253	1,102	5.1
	(事業所数:218社)	23.0	41.0	13.0	23.0	100.0	<2.5人>
H24年度	採用者数(人)	379	601	173	306	1,459	5.4
	(事業所数:269社)	26.0	41.2	11.8	21.0	100.0	<2.9人>
H23年度	採用者数(人)	544	890	304	313	2,051	6.2
	(事業所数:330社)	26.5	43.4	14.8	15.3	100.0	<3.6人>
H22年度	採用者数(人)	464	1,110	175	334	2,083	6.5
	(事業所数:321社)	22.3	53.3	8.4	16.0	100.0	<4.0人>
H21年度	採用者数(人)	628	947	275	465	2,315	6.7
	(事業所数:344社)	27.1	40.9	11.9	20.1	100.0	<4.0人>

() 上段:人数、下段:構成比(%) 事業所数:採用者ありの事業所数 (注) < >内の数値は回答事業所に対する人数

業種別(6区分)に1事業所あたりの平均採用者数をみると、製造業では1社あたり10.7人^(注)で最も高い結果となっている(表2-2)。^(注)採用が無かった事業所も含めた平均値

表2-2 常用労働者の業種別平均採用者数の推移

(業種別)	H21年度			H22年度			H23年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	89	233	2.6	77	191	2.5	80	141	1.8
卸売・小売・飲食業	112	251	2.2	83	133	1.6	108	201	1.9
金融・保険・不動産業	18	36	2.0	21	21	1.0	21	86	4.1
運輸・通信業	65	335	5.2	58	219	3.8	62	232	3.7
サービス業	138	571	4.1	133	449	3.4	128	557	4.4
製造業	155	889	5.7	153	1,070	7.0	166	834	5.0
合計	577	2,315	4.0	525	2,083	4.0	565	2,051	3.6

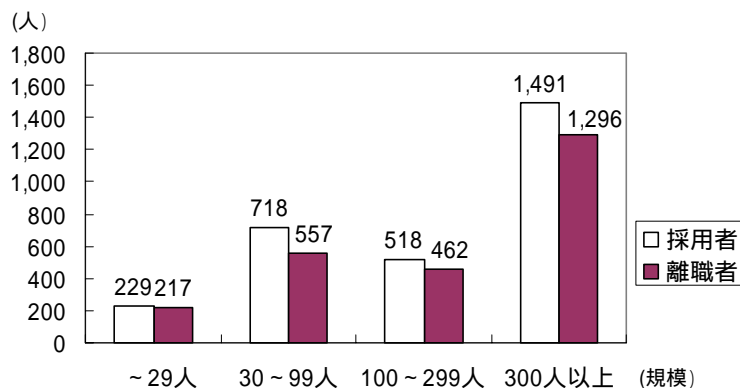
(業種別)	H24年度			H25年度			H26年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	75	92	1.2	69	138	2.0	67	131	2.0
卸売・小売・飲食業	102	216	2.1	84	95	1.1	83	209	2.5
金融・保険・不動産業	24	13	0.5	14	33	2.4	21	135	6.4
運輸・通信業	45	129	2.9	34	58	1.7	46	196	4.3
サービス業	114	335	2.9	128	386	3.0	145	644	4.4
製造業	136	674	5.0	110	392	3.6	137	637	4.6
合計	496	1,459	2.9	439	1,102	2.5	499	1,952	3.9

(業種別)	H27年度			H28年度			H29年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	58	133	2.3	73	156	2.1	85	387	4.6
卸売・小売・飲食業	73	196	2.7	80	226	2.8	111	293	2.6
金融・保険・不動産業	22	84	3.8	19	228	12.0	21	151	7.2
運輸・通信業	37	181	4.9	48	287	6.0	59	358	6.1
サービス業	114	406	3.6	160	636	4.0	128	483	3.8
製造業	113	471	4.2	121	725	6.0	143	600	4.2
合計	417	1,471	3.5	501	2,258	4.5	547	2,272	4.2

(業種別)	H30年度		
	事業所数	採用人数	平均採用人数
建設業	87	265	3.0
卸売・小売・飲食業	91	236	2.6
金融・保険・不動産業	23	121	5.3
運輸・通信業	55	232	4.2
サービス業	141	645	4.6
製造業	136	1,457	10.7
合計	533	2,956	5.5

さらに、採用者と離職者の関係について、従業員規模別にみると、すべての規模で採用者数が離職者数を上回っているが、29人以下の小規模事業所では採用者数と離職者数の差が小さい結果となっている（図2-3）。

図2-3 常用労働者の従業者規模別採用者数と離職者数(人)

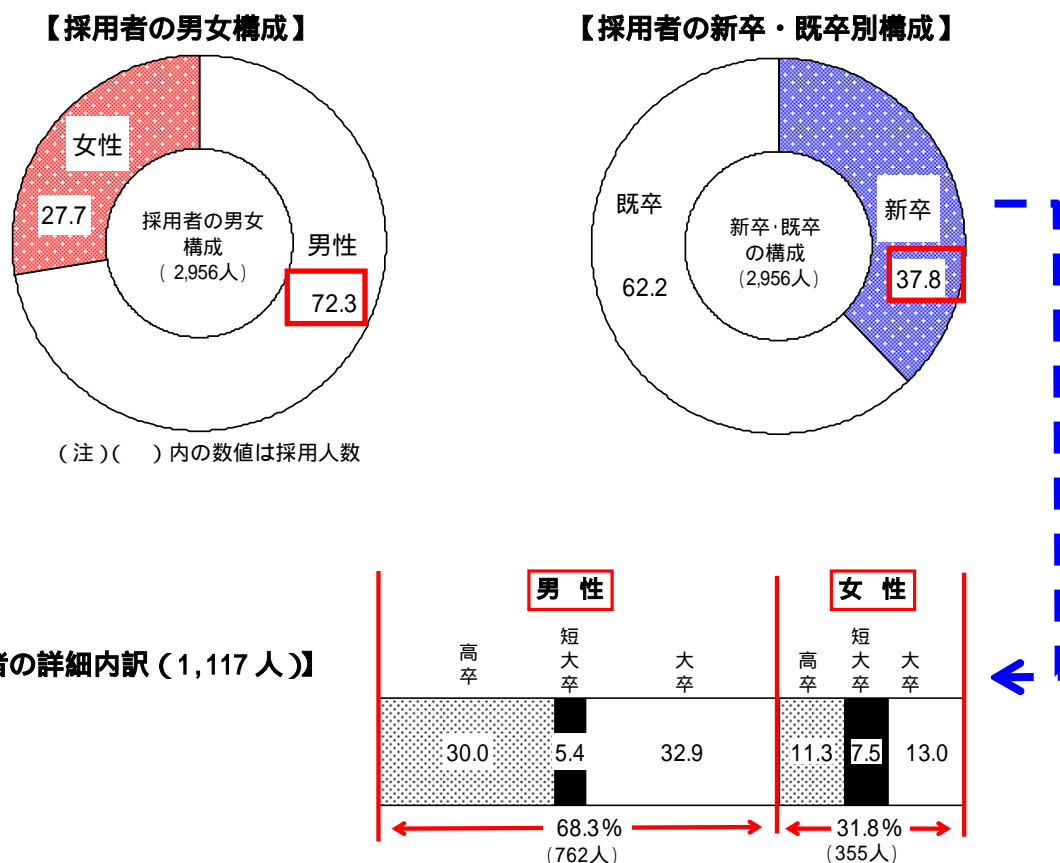


(2) 常用労働者の採用状況

採用者の内訳をみると、男女別では、男性72.3%に対して女性27.7%と、女性の割合は低い結果となっている（図2-4）。（前年度：男性73.4%、女性26.6%）

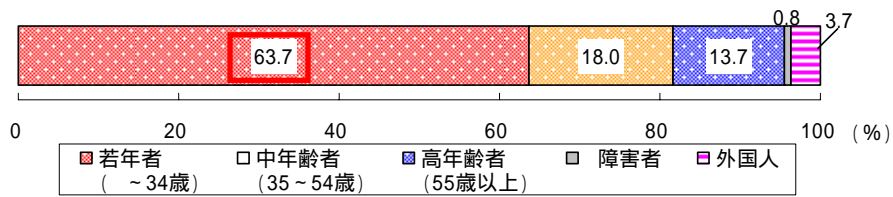
また、新規学卒者(新卒者)数と一般採用者(既卒者)数を比較すると、一般採用者の割合(62.2%)が6割強を占め、新卒者の割合(37.8%)は4割弱となっている（図2-4）。（前年度：新卒者37.0%）

図2-4 常用労働者の採用内訳(%)



採用者の年齢構成等についてみると、若年者（～34歳）の採用(63.7%)が6割強を占めています（図2-5）。

図2-5 常用労働者採用の年齢構成等



(注)新卒者はすべて若年者として算出

(3) 常用労働者の離職状況

常用労働者における離職者の離職理由は、「従業員都合」が68.9%、「会社都合」が7.7%、「定年」が23.4%となっており（図2-6）、「会社都合」による割合の変化は、近年では若干高くなっている（図2-7）。（前年度：「従業員都合(78.7%)」、「会社都合(2.7%)」、「定年(18.6%)」）

図2-6 離職者の離職理由

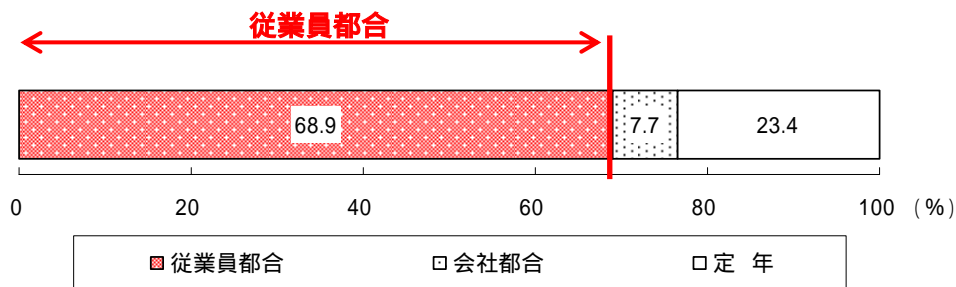
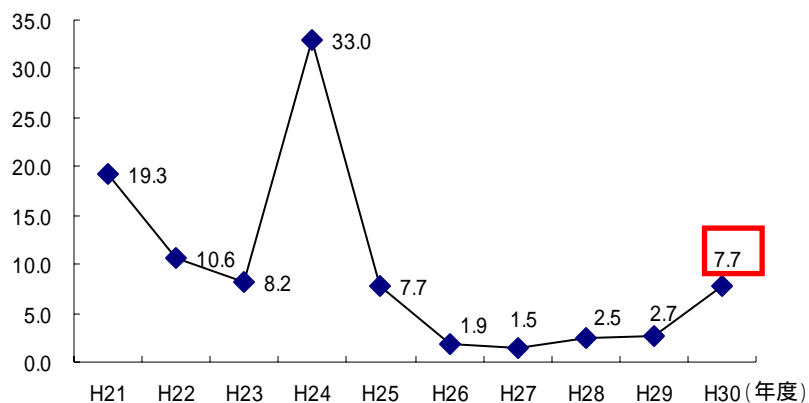


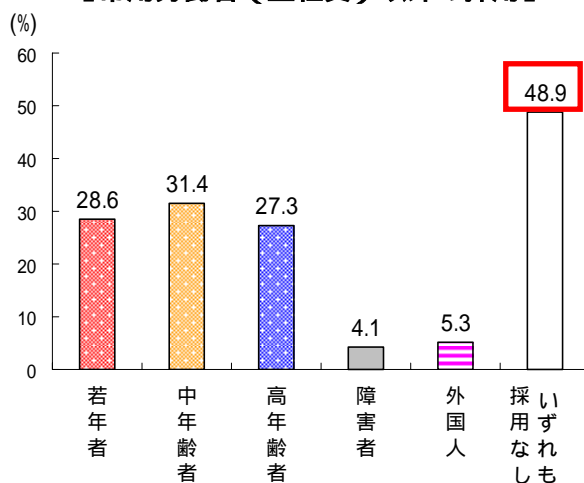
図2-7 会社都合による離職比率の推移 (%)



(4) 常用労働者（正社員）以外の採用

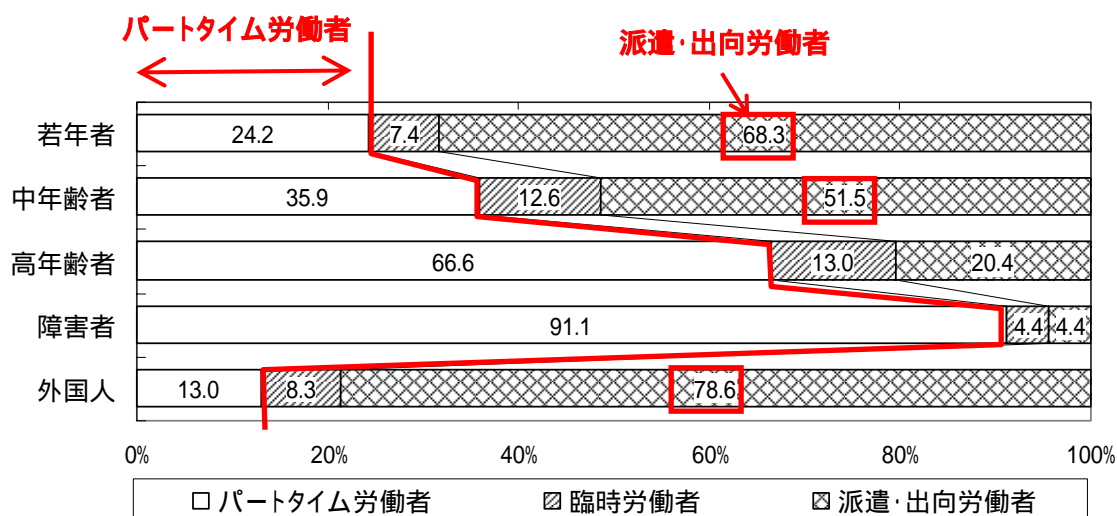
過去1年間で、常用労働者（正社員）以外の採用について、年齢層別および障害者・外国人労働者雇用状況別にみると、中年齢者（35～54歳）の採用（31.4%）、若年者（～34歳）の採用（28.6%）、高年齢者（55歳以上）の採用（27.3%）の順で高くなっており、外国人の採用は5.3%、障害者の採用は4.1%に留まっている。また、いずれも採用しなかった事業所は5割弱となっている（図2-8）。

図2-8 年齢層別・障害者・外国人労働者の採用割合（過去1年間で）
【常用労働者（正社員）以外の採用】



また、常用労働者（正社員）以外の採用について、雇用形態別にみると、若年者、中年齢者および外国人労働者では派遣・出向労働者の割合が高く、高年齢者、障害者ではパートタイム労働者の割合が高くなっている（図2-9）。

図2-9 若年者・中年齢者・高年齢者、障害者および外国人労働者採用時の雇用形態



3. 労働環境

(1) 所定労働時間(1週間)

1週間の所定労働時間は、「40時間未満」と答えた事業所が37.0%、「40時間」と答えた事業所が54.3%で合わせて91.3%となっており(図3-1)、近年の所定労働時間は「40時間以下」の割合が高い傾向を示している(図3-2)。

従業員規模別に「40時間以下」とする事業所の構成比をみると、29人以下規模は85.5%、30~99人規模は96.6%、100~299人規模は95.4%、300人以上規模は100.0%となっており、29人以下の小規模事業所では、所定労働時間40時間超の割合が1割強を占めている(図3-1)。

図3-1 所定労働時間

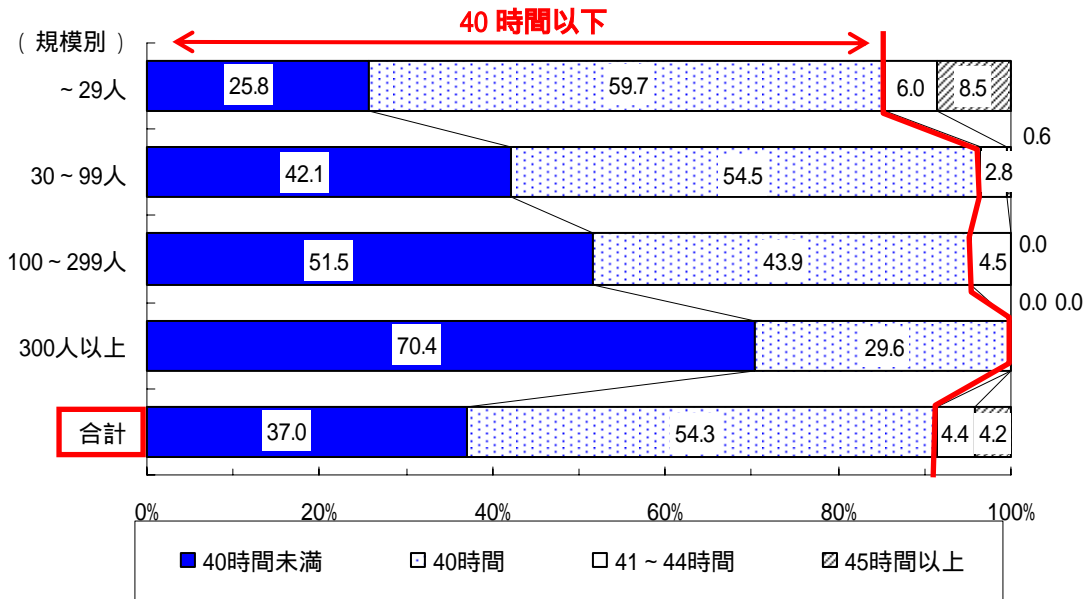
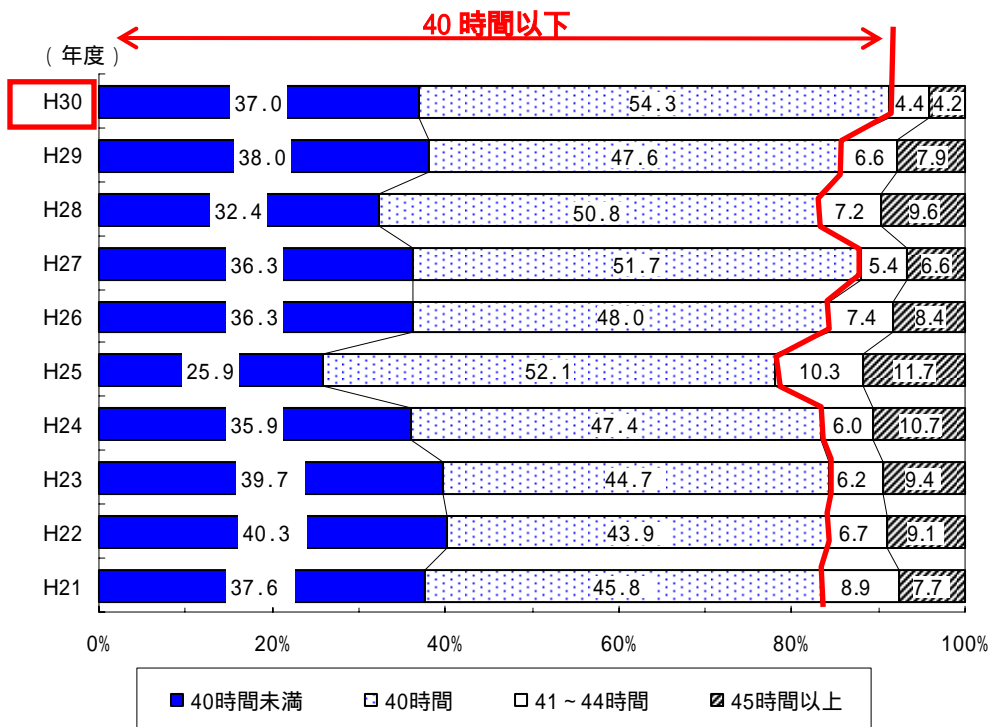


図3-2 所定労働時間の推移

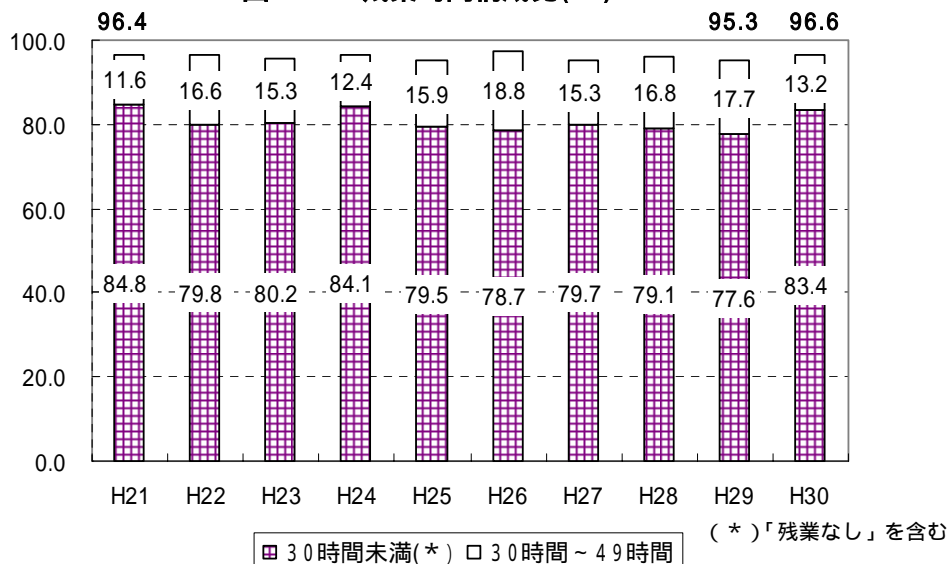


(2) 残業時間(月間)

一人あたりの月間残業時間の状況を見ると、月間「30時間未満」と答えた事業所の構成比は71.8%で、「残業なし(11.6%)」を合わせると8割強となっており、前年度(77.6%)と比較すると高くなっている(図3-3)。

また、大多数の事業所では残業時間が49時間以内となっている(付表20(P38))。

図3-3 残業時間構成比(%)



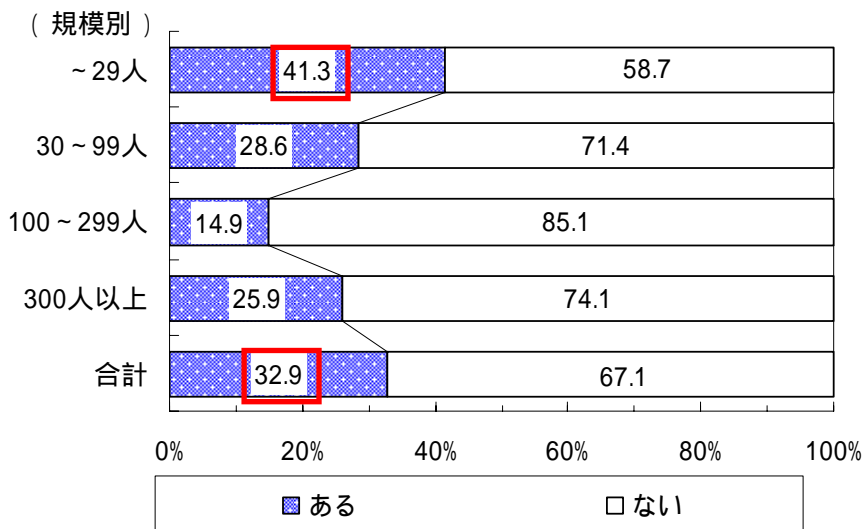
(3) 従業員雇用にあたっての資格条件

従業員を雇用する際に必要な資格の有無について聞いたところ、「ある(32.9%)」と回答した事業所は3割強を占めており、7割弱の事業所では特に資格条件は「ない」と答えている(図3-4)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では「ある」と回答した事業所が4割強を占めて最も高くなっている(図3-4)。

さらに、必要とする資格についてみると、『普通自動車運転免許』を挙げる事業所が最も多くなっている。

図3-4 従業員雇用する際に必要な資格の有無



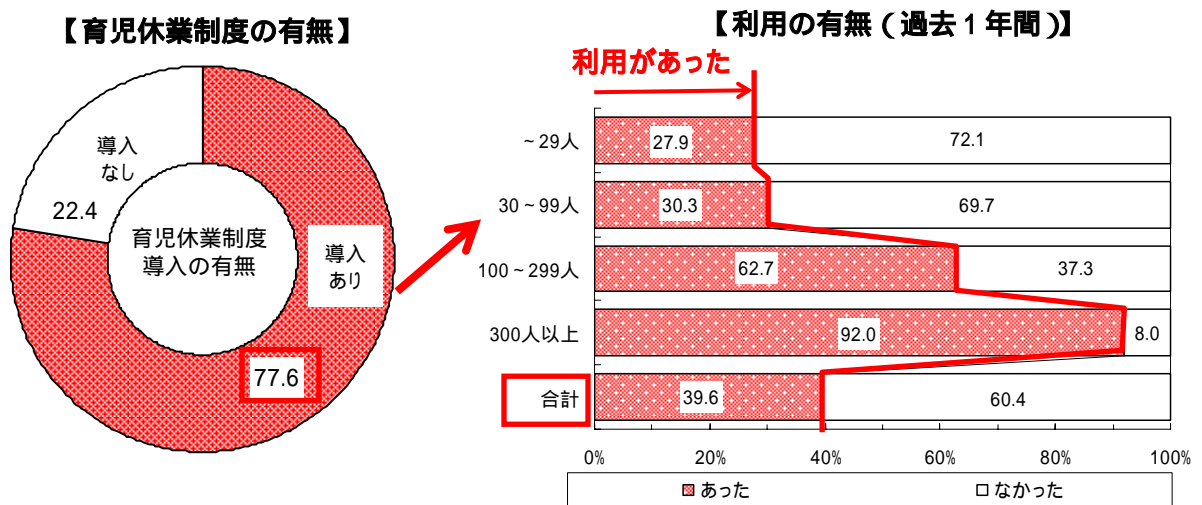
(4) 育児休業制度と介護休業制度

育児休業制度

育児休業制度について、「導入あり(77.6%)」と回答した事業所は8割弱となっているが、過去1年間の利用の有無を聞いたところ、「利用があった(39.6%)」と回答した事業所は概ね4割となっている(図3-5)。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所は「利用があった(92.0%)」が9割強、100~299人規模の事業所は「利用があった(62.7%)」が6割強となっており、事業所規模が小さくなると、実際に利用している割合は少なくなっている(図3-5)。

図3-5 育児休業制度の有無と利用状況(過去1年間)(%)

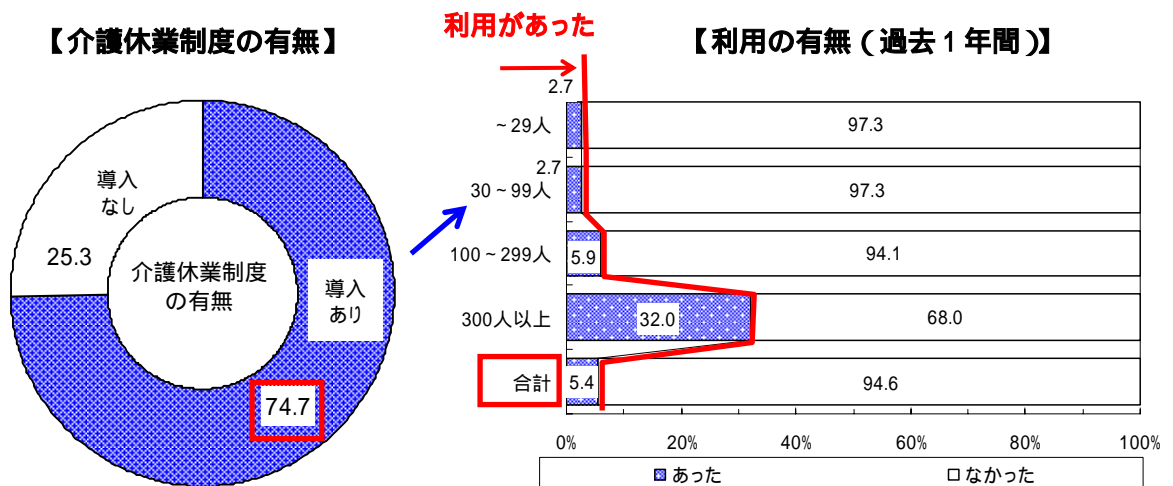


介護休業制度

介護休業制度については、「導入あり(74.7%)」と回答した事業所は7割強となっているが、育児休業制度と比較すると若干低い結果となっている(図3-6)。

過去1年間の利用の有無を聞いたところ、「利用があった(5.4%)」と回答した事業所は1割にも満たない状況となっている(図3-6)。

図3-6 介護休業制度の有無と利用状況(過去1年間)(%)



育児休業制度および介護休業制度の導入状況についてみると、育児休業制度は横ばいで推移しており、介護休業制度についてはやや増加傾向となっている（図3-7）。

ただ、育児休業制度と介護休業制度を比較すると、過去1年間の利用人数において差が見られ、介護休業制度を利用する人は少ない。前年度調査結果と比較しても、育児休業制度を利用した人は増加しているのに対して、介護休業制度を利用した人はほとんど増えていない結果となっている（図3-8）。

図3-7 育児休業制度(導入あり)と介護休業制度(導入あり)の推移

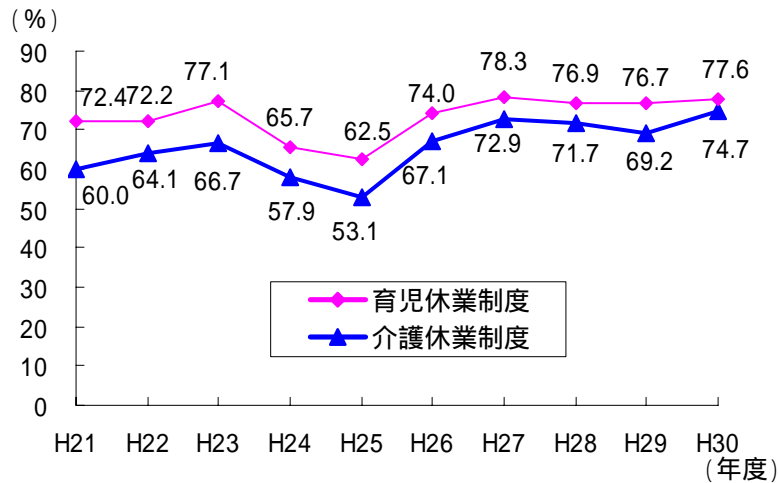
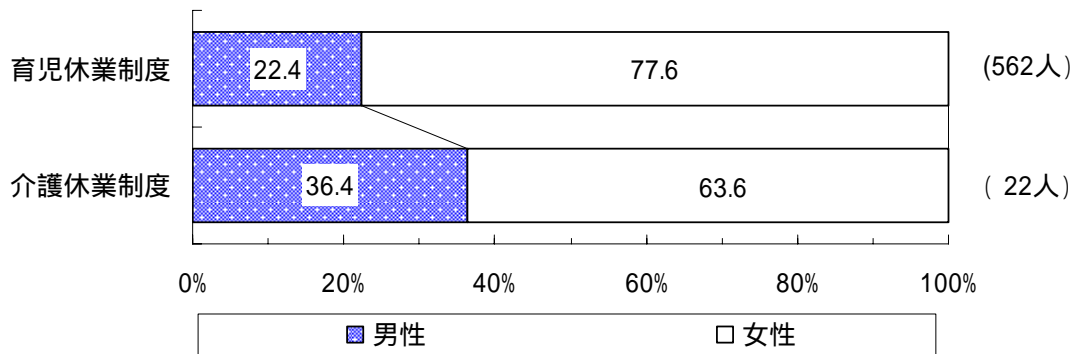
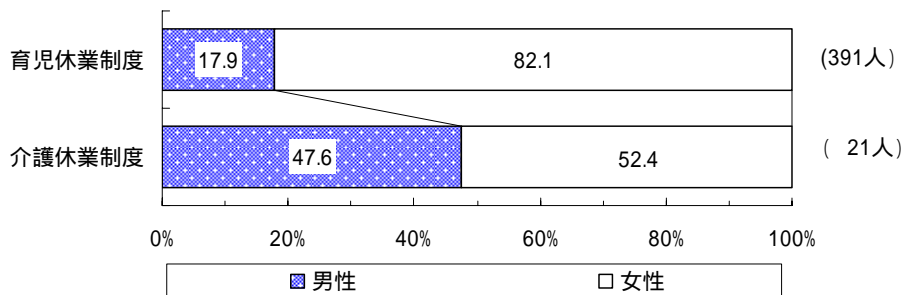


図3-8 育児休業制度と介護休業制度の利用人数比較(過去1年間)



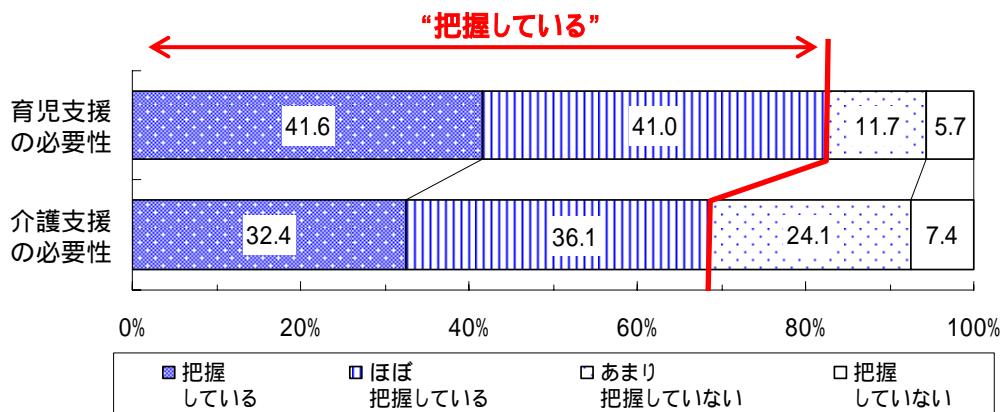
【前年度調査結果】



そこで、現在、すべての従業員に対する育児や介護支援を必要とする状況の把握について聞いたところ、育児に対しては「把握している（41.6%）」、「ほぼ把握している（41.0%）」がそれぞれ4割を超え、合わせて8割強の事業所で“把握している”と回答している。一方で、介護に対しては「ほぼ把握している（36.1%）」、「把握している（32.4%）」がそれぞれ3割を超え、合わせて7割弱の事業所で“把握している”と回答している（図3-9）。

育児と介護に対する支援を比較すると、介護に対する把握状況は低くなっており、特に従業員規模が大きい事業所では難しい状況がうかがわれる（付表24(P40),付表25(P41)）。

図3-9 育児支援と介護支援に対する把握状況

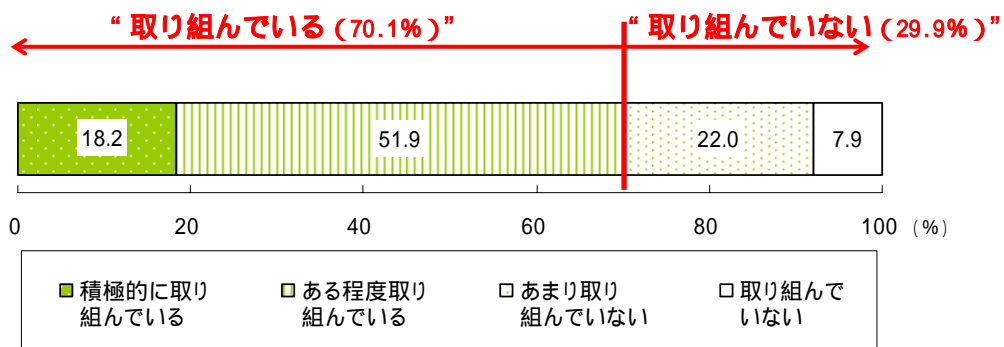


(5) 仕事と家庭の両立支援等

両立支援の現状

仕事と家庭の両立支援の現状についてみると、「ある程度取り組んでいる（51.9%）」と回答した事業所は5割強で、「積極的に取り組んでいる（18.2%）」と合わせて“取り組んでいる”事業所は7割となっている。反対に、「あまり取り組んでいない（22.0%）」は2割強で、「取り組んでいない（7.9%）」と合わせて“取り組んでいない”と答えた事業所は3割となっている（図3-10）。

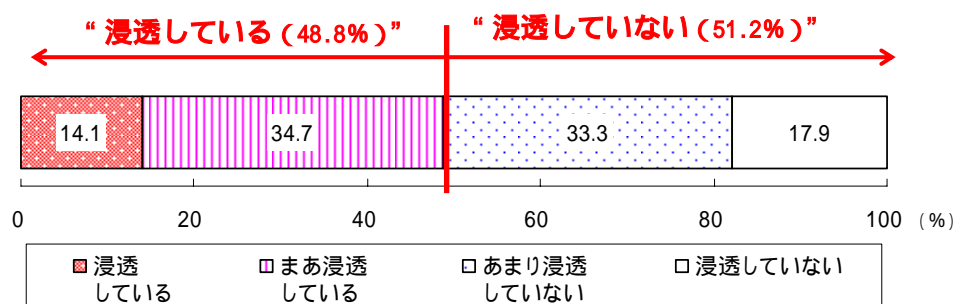
図3-10 仕事と家庭の両立支援



イクボスなどの認識についての職場への浸透

イクボスなどの認識について、職場内で浸透しているかについて聞いたところ、「まあ浸透している(34.7%)」と回答した事業所は3割強で、「浸透している(14.1%)」と合わせて“浸透している”と答えた事業所は5割強となっている。反対に、「あまり浸透していない(33.3%)」は3割強で、「浸透していない(17.9%)」と合わせて“浸透していない”と答えた事業所は5割強となっており、“浸透していない”が“浸透している”を若干上回っている(図3-11)。

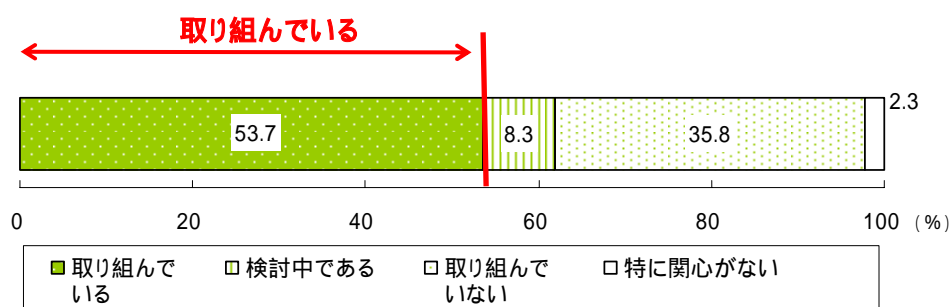
図3-11 イクボスなどの認識についての職場への浸透



(6) 職場のメンタルヘルス対策についての取り組み

職場のメンタルヘルス対策についての取り組み状況を聞いたところ、「取り組んでいる(53.7%)」と回答した事業所は5割強となっており、半数を超えている。「検討中である(8.3%)」、「取り組んでいない(35.8%)」、「特に関心がない(2.3%)」を合わせて5割弱の事業所で現在は取り組んでいない結果となっている(図3-12)。

図3-12 職場のメンタルヘルス対策についての取り組み



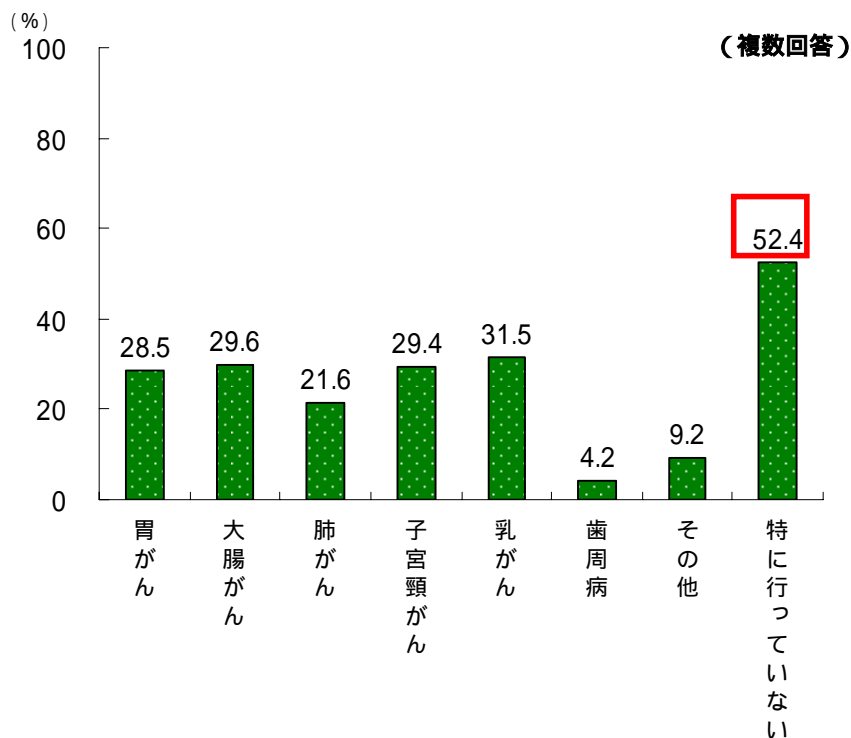
(7) がん検診・歯周病検診の受診とその受診項目

事業所で、従業員の「がん検診」「歯周病検診」受診（助成も含む）の実施状況を聞いたところ、「特に行っていない（52.4%）」と回答した事業所は5割強となっており、半数を超える事業所ではがん検診・歯周病検診の受診は実施されていない。

実施されている受診項目についてみると、胃がん検診、大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診は3割前後、肺がん検診は2割強で行われている（図3-13）。

また、歯周病検診は1割を大きく下回っており、低い受診実施状況となっている（図3-13）。

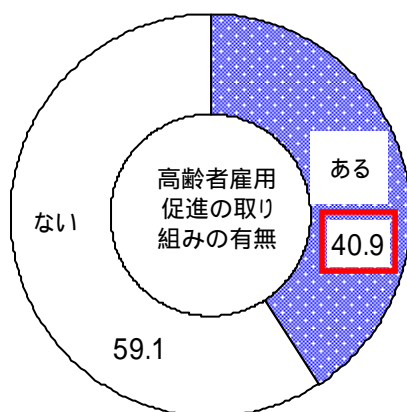
図3-13 がん検診・歯周病検診受診の実施とその受診項目



(8) 高齢者雇用促進に対する取り組み

高齢者雇用を促進するための取り組みについて聞いたところ、「ある（40.9%）」と回答した事業所は4割強となっており、6割弱の事業所では実施されていない（図3-14）。

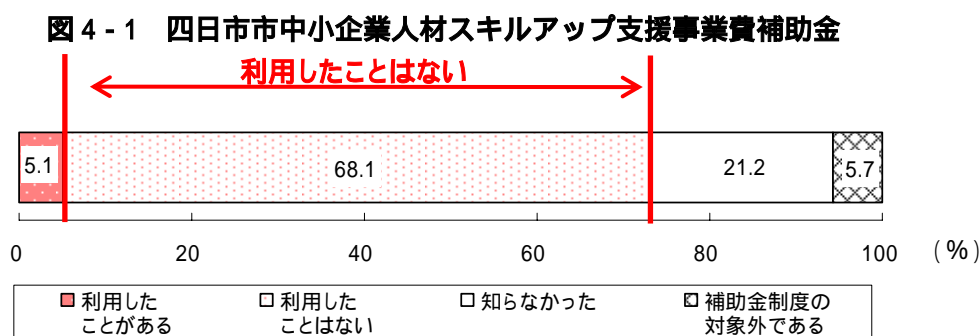
図3-14 高齢者雇用促進に対する取り組み (%)



4. 雇用に関する制度等について

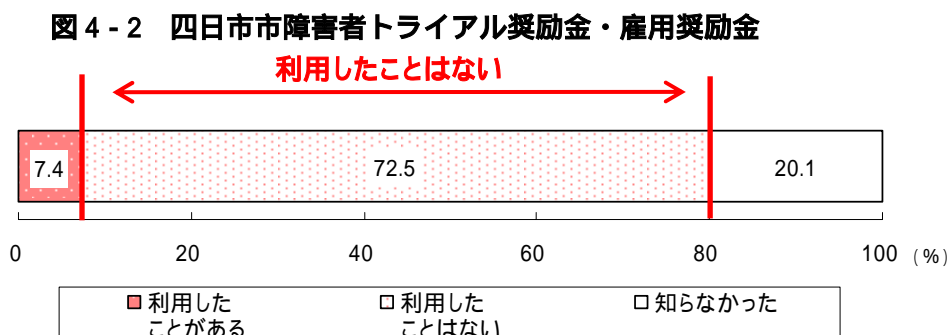
(1) 四日市市中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金

四日市市中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金の利用について聞いたところ、「利用したことはない(68.1%)」が7割強を占めている。次いで「知らなかった(21.2%)」となっており、2割強の事業所で知らなかったと答えている。また、「利用したことがある(5.1%)」は1割を大きく下回っている(図4-1)。



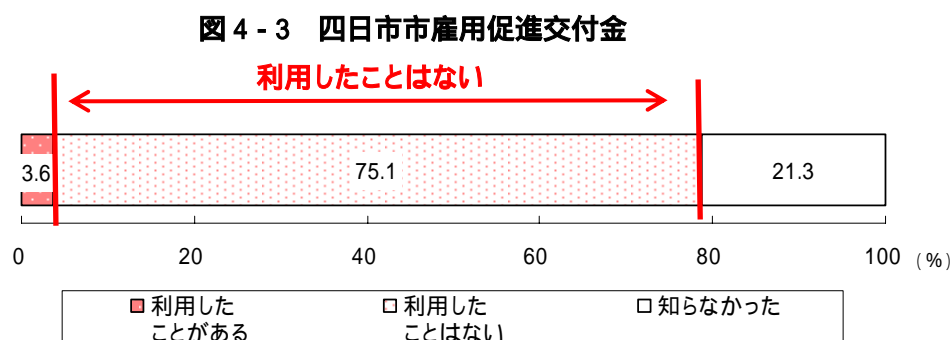
(2) 四日市市障害者トライアル奨励金・雇用奨励金

四日市市障害者トライアル奨励金・雇用奨励金の利用について聞いたところ、「利用したことはない(72.5%)」が7割強を占めている。次いで「知らなかった(20.1%)」となっており、2割の事業所で知らなかったと答えている。また、「利用したことがある(7.4%)」は1割を下回っている(図4-2)。



(3) 四日市市雇用促進交付金

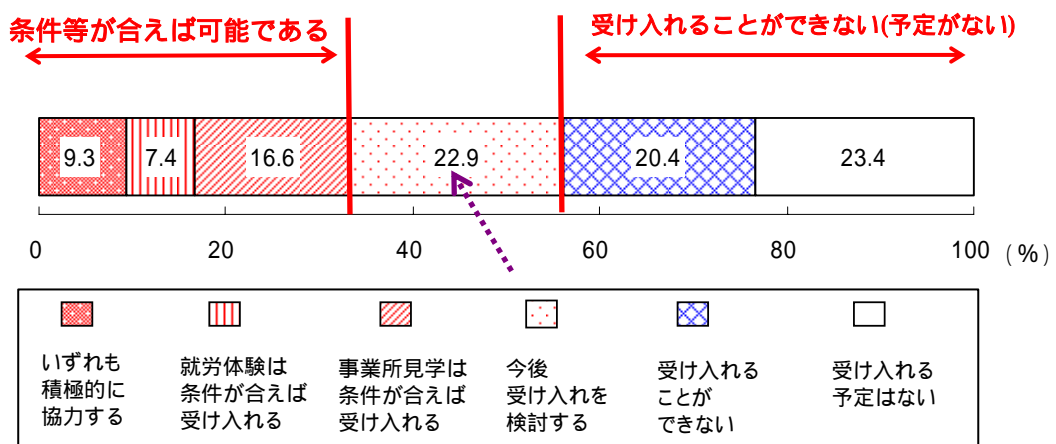
四日市市雇用促進交付金の利用について聞いたところ、「利用したことはない(75.1%)」が7割強を占めている。次いで「知らなかった(21.3%)」となっており、2割強の事業所で知らなかったと答えている。また、「利用したことがある(3.6%)」は1割を大きく下回っている(図4-3)。



(4) 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力

若年者の就労体験や事業所見学に対する協力について聞いたところ、「(現時点では受け入れは難しいが) 今後受け入れを検討する(22.9%)」が2割強を占めている。ただ、「受け入れる予定はない(23.4%)」が最も高く、「受け入れることができない(20.4%)」を合わせると4割強の事業所で若年者の就労体験や事業所見学に対する協力について消極的であることがわかる。反対に「事業所見学は条件が合えば受け入れる(16.6%)」、「(就労体験、事業所見学の)いずれも積極的に協力する(9.3%)」、「就労体験は条件が合えば受け入れる(7.4%)」で、条件等が合えば可能な事業所は3割強となっている(図4-4)。

図4-4 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力

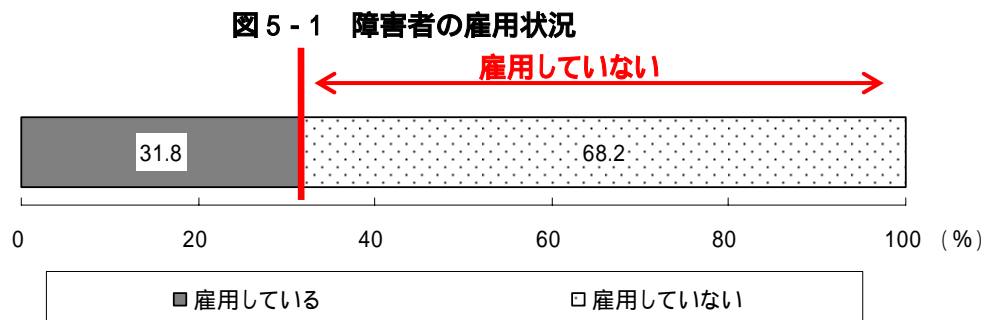


5. 障害者の雇用について

(1) 障害者雇用の現状

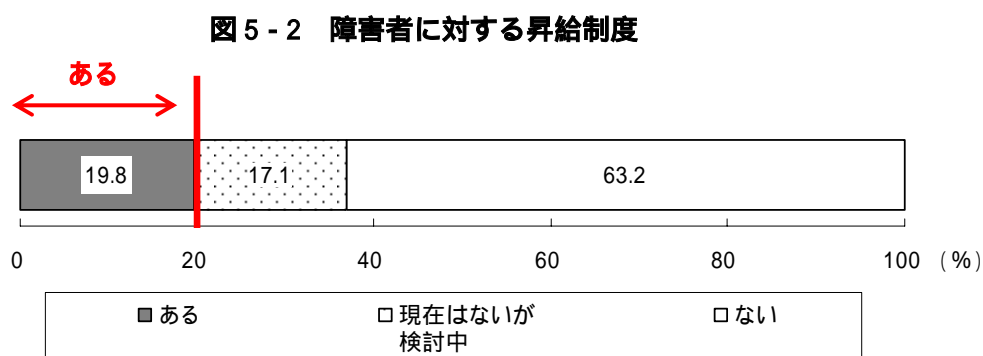
障害者雇用の現状をみると、「雇用している(31.8%)」は3割強で、「雇用していない(68.2%)」は7割弱となっている(図5-1)。

業種別(6区分)にみると、製造業で「雇用している(41.9%)」が4割強で、最も高くなっている(付表9(P33))。



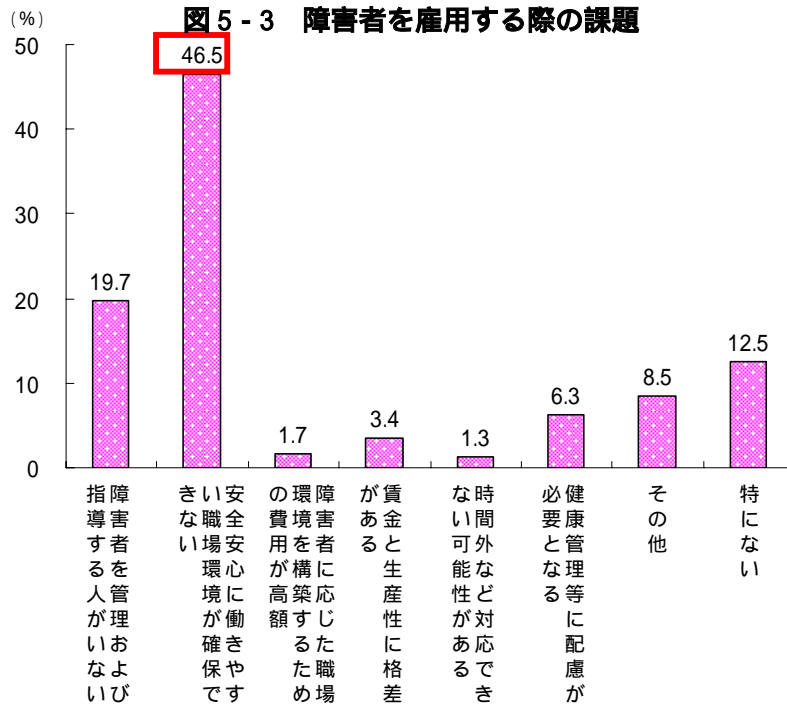
(2) 障害者に対する昇給制度

障害者に対する昇給制度の有無について聞いたところ、「ある(19.8%)」と回答した事業所は2割となっている。また、「ない(63.2%)」と回答した事業所は6割強となっており、「現在はないが検討中(17.1%)」を合わせると8割が昇給に関する制度がないと答えている(図5-2)。



(3) 障害者を雇用する際の課題

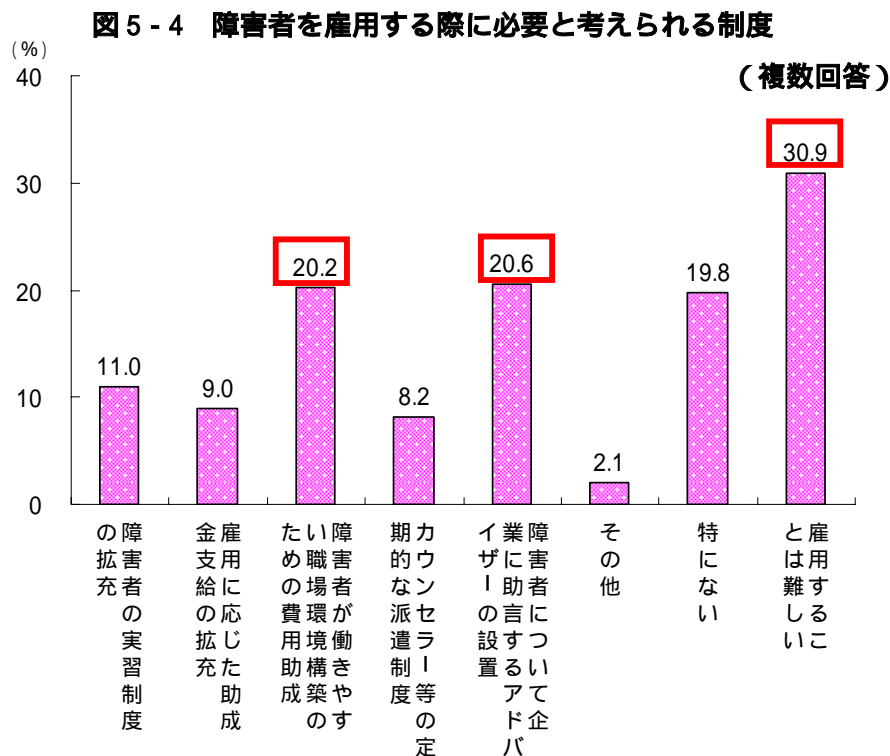
障害者を雇用する際の課題を聞いたところ、「(障害者を受け入れて)安全安心に働きやすい職場環境が確保できない(46.5%)」が最も高く、次いで「(障害者を受け入れて)管理および指導する人がいない(19.7%)」の順となっており、受け入れ側の受け入れることによるハード面での負担、精神面や人為面での負担の大きさを挙げている(図5-3)。



(4) 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度

障害者を雇用する際に必要と考えられる制度を聞いたところ、「障害者について（障害者にできる業務を発見し）企業に助言するアドバイザーの設置（20.6%）」、「障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用助成（20.2%）」がそれぞれ2割となっているが、「雇用することは難しい（30.9%）」と回答した事業所が最も高い結果となっている（図5-4）。

従業員規模別にみると、「雇用することが難しい」と回答した事業所の割合は29人以下の小規模事業所では4割強と最も高くなっているのに対し、300人以上の大規模事業所の回答は無かった（付表36(P46)）。

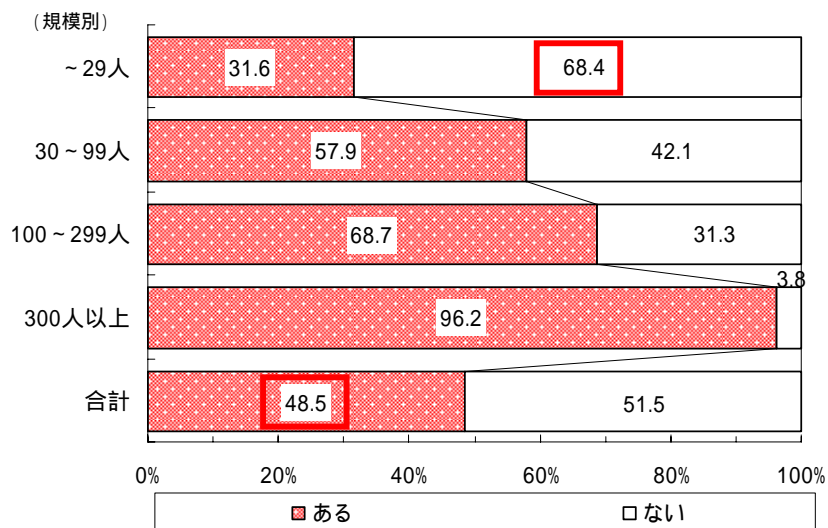


6. 地域における社会貢献活動（CSR）について

日頃、事業所における社会貢献活動（CSR）の取り組みの実施について、「ある（48.5%）」と回答した事業所は5割弱で、5割強の事業所では行なっていないと答えている（図6-1）。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では7割弱の事業所で行なっていないと答えており、事業所規模が大きくなるほど、積極的に社会貢献活動を行っていることがうかがわれる（図6-1）。

図6-1 地域における社会貢献活動（CSR）の取り組み



ここで、社会貢献活動（CSR）の取り組みの具体的な実施内容は、下記のとおりで、一部内容を抜粋して記載する。

(一部抜粋)

- ・近隣、町内、地域の周辺などの清掃活動。
- ・訪問診療。
- ・薬剤師による市民への健康相談、地域勉強会などの積極参加。
- ・地元優先雇用。
- ・市民の健康・体力の維持・増進、安心・安全な環境づくりと顧客満足度の向上。
- ・交通安全運動期間などに周辺道路で街頭指導。
- ・避難所として提供（一時的）。
- ・地域イベントへの寄付。
- ・地域の中学生の職場体験学習。専門学校生の臨床実習等の受入れ。
- ・小学生の工場見学、高校生のインターンシップを受入れ企業理解を深めている。

等

7. 今後の雇用状況等について

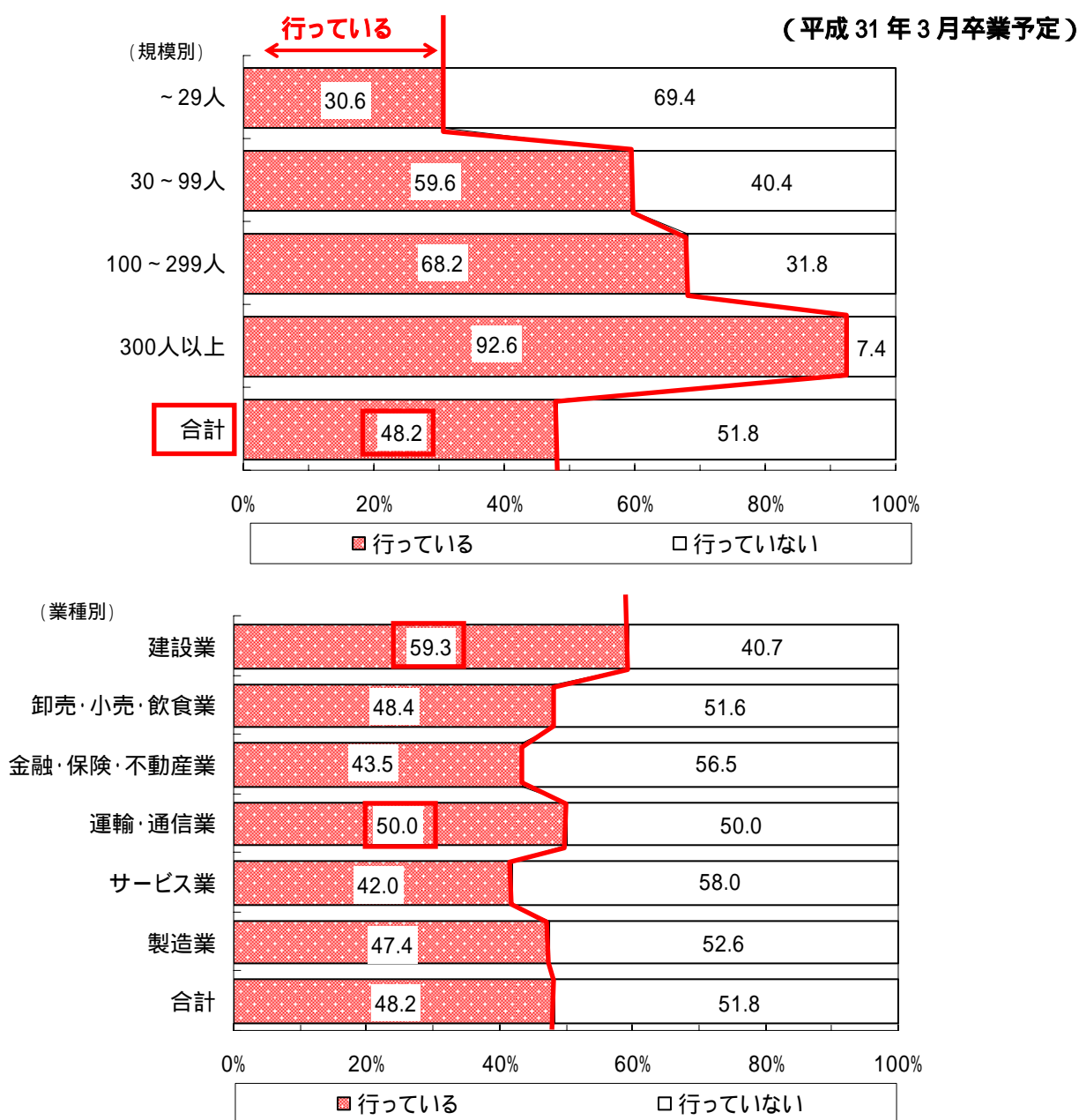
(1) 来年度新卒者求人の有無

来年度新卒者(平成31年3月卒業予定)求人の有無を聞いたところ、「行っている(48.2%)」が5割弱で、5割強の事業所(「行っていない(51.8%)」)で求人がなかった(図7-1)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では「行った(30.6%)」が最も低く、規模が大きいほど、求人割合は高くなっており、300人以上の大規模事業所(92.6%)では9割強となっている(図7-1)。

業種別(6区分)にみると、建設業で「行っている(59.3%)」が6割弱で最も高く、次いで、運輸・通信業で5割となっている。それ以外の業種では5割を下回っている(図7-1)。

図7-1 来年度新卒者求人の有無



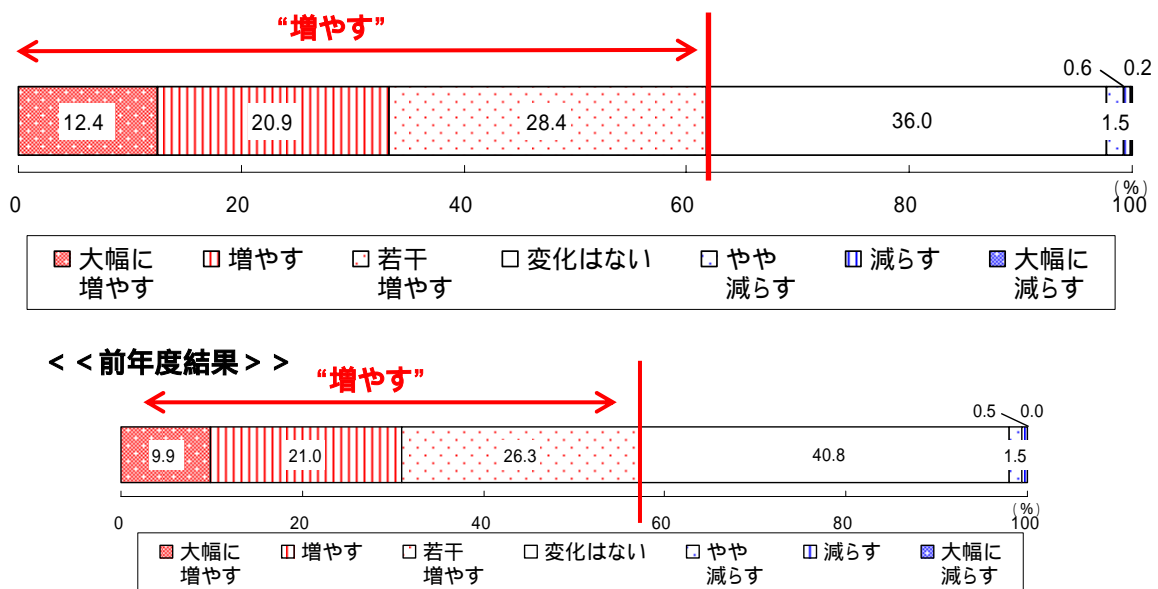
(2) 今後の雇用状況

今後（平成31年4月以降）正社員、パートタイム労働者などのすべての労働者の雇用についてどのように考えているかを聞いたところ、「増やす（61.7%）（大幅に増やす+増やす+若干増やす）」が6割強で最も高く、次いで「変化はない（36.0%）」は4割弱となっている。反対に「減らす（2.3%）（やや減らす+減らす+大幅に減らす）」は1割未満となっている（図7-2）。

従業員規模別にみると、100～299人の事業所では「増やす（75.8%）」が8割弱で最も高く、30～99人の事業所では「増やす（73.2%）」が7割強、300人以上の大規模事業所でも「増やす（62.9%）」が6割強となっている。また、29人以下の小規模事業所では、「増やす（50.2%）」が5割で最も低くなっている（付表40(P48)）。

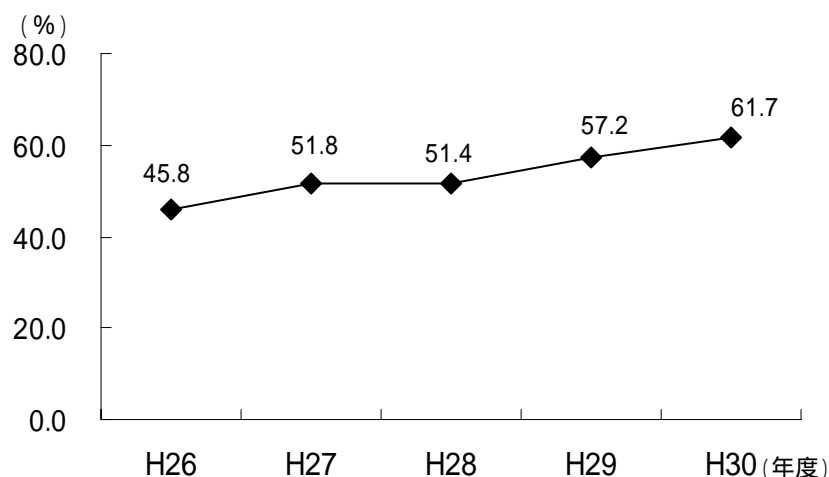
前年度と比較すると、今後、雇用を「増やす（大幅に増やす+増やす+若干増やす）」と回答した事業所の割合は増加傾向となっている（図7-2）。

図7-2 今後の雇用状況



【今後の雇用状況<“増やす”>の推移】

下図は、「増やす（大幅に増やす+増やす+若干増やす）」と回答した事業所の割合の推移を示す。



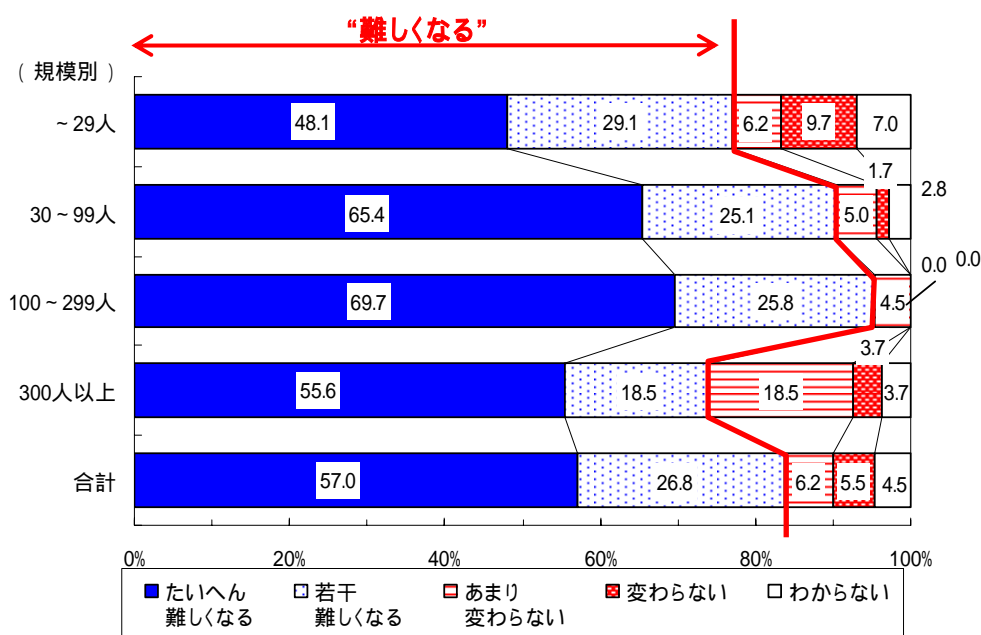
(3) 今後の従業員確保と外国人雇用

今後の従業員確保について

今後（平成31年4月以降）の従業員確保について聞いたところ、“難しくなる（83.8%）（たいへん難しくなる+若干難しくなる）”と回答した事業所が8割強で、反対に“変化なし（11.7%）（あまり変わらない+変わらない）”は1割強となっており、少子化および高齢化に伴い従業員確保が難しくなると考えている（図7-3）。

従業員規模別にみると、100～299人規模の事業所では“難しくなる（95.5%）”が最も高く、次いで30～99人規模で“難しくなる（90.5%）”となっており、9割を超えている。反対に、300人以上の大規模事業所では最も低い結果となっている（図7-3）。

図7-3 今後の従業員確保について

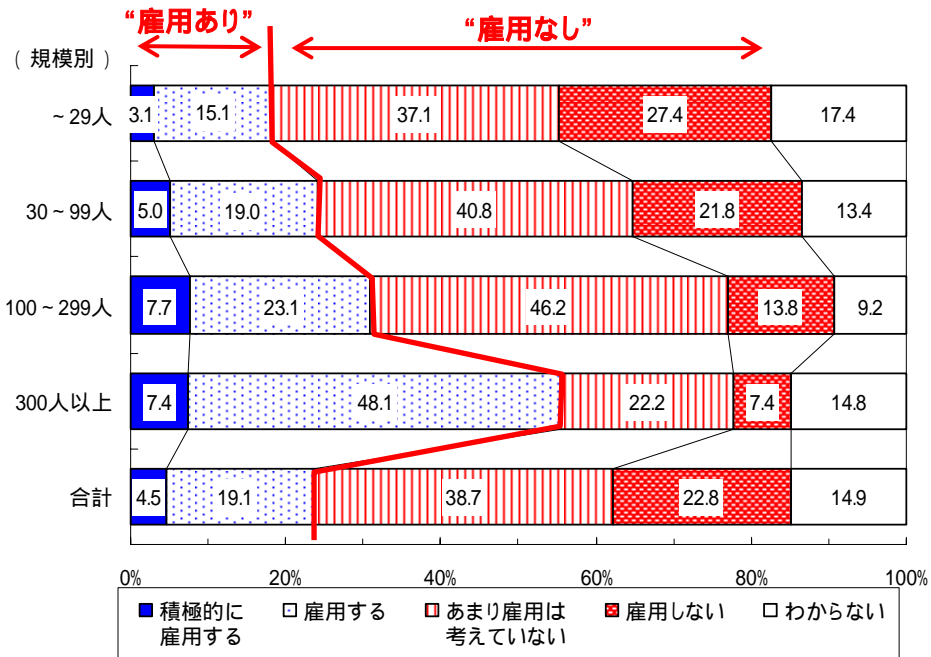


将来の外国人雇用について

将来の外国人雇用について聞いたところ、“雇用なし（61.5%）（あまり雇用は考えていない+雇用しない）”と回答した事業所が6割強で、反対に“雇用あり（23.6%）（積極的に雇用する+雇用する）”は2割強となっている（図7-4）。

従業員規模別にみると、300人以上の大規模事業所では“雇用あり（55.5%）”が最も高くなっている。反対に、29人以下の小規模事業所では、“雇用なし（64.5%）”が6割強を占め、事業所規模が大きくなるほど外国人雇用を積極的に考えている（図7-4）。

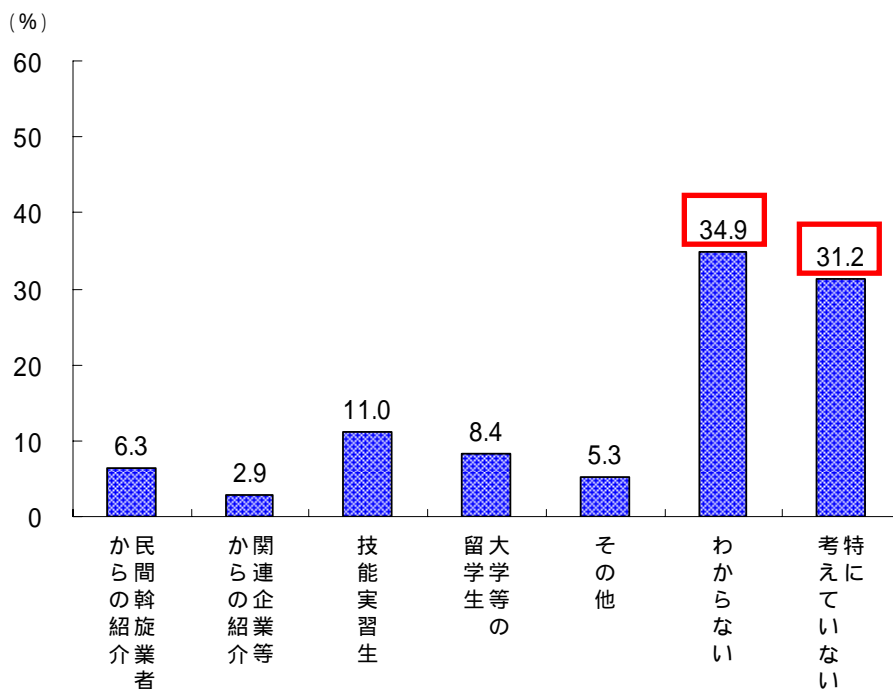
図7-4 将来の外国人雇用について



今後、外国人雇用のための人材確保について

今後、外国人雇用のための人材確保について聞いたところ、「わからない(34.9%)」と回答した事業所が3割強で最も高く、次いで「特に考えていない(31.2%)」も3割を超えており、合わせて7割弱の事業所では、外国人雇用は考えていないか、又はどのようにして人材確保するのか決めかねている現状がうかがわれる(図7-5)。

図7-5 今後、外国人雇用のための人材確保について

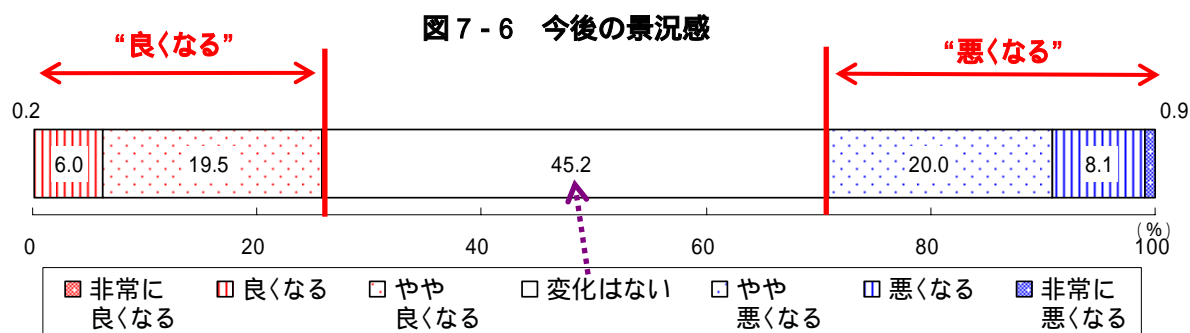


(4) 今後の景況感

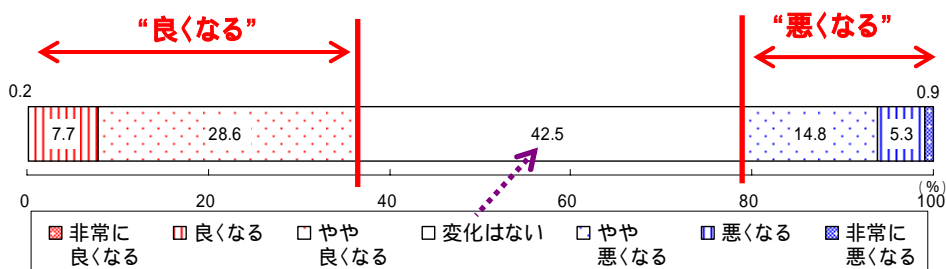
今年度と比較して今後の景況感について聞いたところ、「変化はない(45.2%)」と回答した事業所は4割強で最も高く、次いで“悪くなる(やや悪くなる+悪くなる+非常に悪くなる)(29.0%)”が3割弱となっており、“良くなる(非常に良くなる+良くなる+やや良くなる(25.7%))”を上回っている(図7-6)。

従業員規模別にみると、29人以下の小規模事業所では“悪くなる(31.9%)”が3割強で、30人~99人の事業所でも“悪くなる(29.3%)”は3割弱を占め、どちらかといえば規模が小さい事業所の方が若干“悪くなる”と考えている事業所の割合は高くなっている(付表44(P50))。

前年度と比較すると、本年度結果では“良くなる”と考えている事業所の割合は低くなっている(図7-6)。

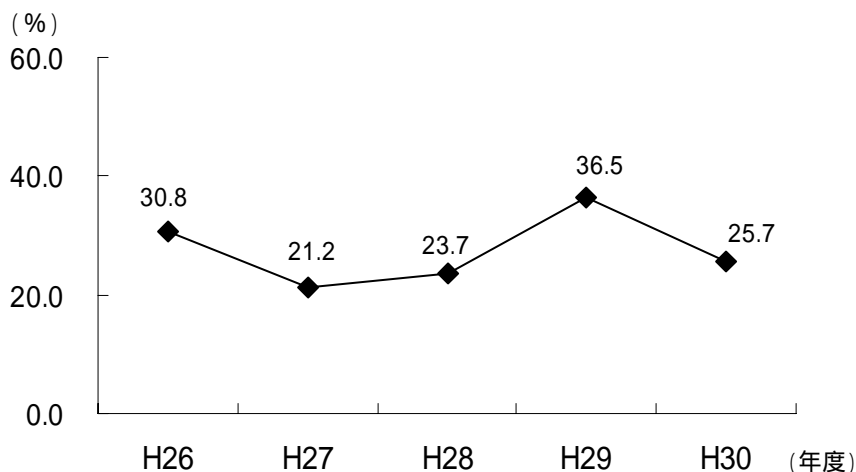


<< 前年度結果 >>



【今後の景況感 < “良くなる” > の推移】

下図は、“良くなる(非常に良くなる+良くなる+やや良くなる)”と回答した事業所の割合の推移を示す。



資料

(1) 付表

付表1 回答事業所数 (従業員規模構成)

	回答事業所 (=100%)	~ 29人	30 ~ 99人	100 ~ 299人	300人以上
回答事業所計	535 社	48.8 %	33.5 %	12.7 %	5.0 %
業					
種					
別					
建設業	87	56.3	35.6	6.9	1.1
卸売・小売・飲食業	91	65.9	24.2	6.6	3.3
金融・保険・不動産業	23	56.5	34.8	-	8.7
運輸・通信業	55	34.5	45.5	18.2	1.8
サービス業	142	55.6	27.5	13.4	3.5
製造業計	137	29.9	39.4	19.7	10.9
食料品	17	5.9	64.7	17.6	11.8
繊維・同製品	7	42.9	42.9	14.3	-
化学工業・石油製品	36	11.1	47.2	25.0	16.7
窯業・土石業	6	50.0	33.3	16.7	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	50.0	50.0	-	-
機械器具	19	57.9	21.1	21.1	-
その他製造業	46	34.8	30.4	19.6	15.2

付表2 本社所在地 (所在地構成)

	回答事業所 (=100%)	当事業所が 本社	当事業所 以外 (四日市市)	四日市市 外 (三重県)	愛知県	大阪府	東京都	その他
回答事業所計	535 社	62.2 %	3.2 %	5.2 %	7.1 %	3.0 %	12.0 %	7.3 %
業								
種								
別								
建設業	87	73.6	2.3	1.1	5.7	2.3	11.5	3.4
卸売・小売・飲食業	91	56.0	2.2	12.1	14.3	1.1	4.4	9.9
金融・保険・不動産業	23	52.2	-	13.0	4.3	4.3	26.1	-
運輸・通信業	55	63.6	3.6	1.8	3.6	3.6	14.5	9.1
サービス業	142	68.3	4.9	5.6	8.5	2.1	5.6	4.9
製造業計	137	54.0	2.9	2.9	3.6	5.1	20.4	10.9
食料品	17	52.9	11.8	11.8	-	-	5.9	17.6
繊維・同製品	7	71.4	-	-	14.3	14.3	-	-
化学工業・石油製品	36	27.8	-	-	-	8.3	52.8	11.1
窯業・土石業	6	66.7	-	-	-	-	33.3	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	66.7	-	-	33.3	-	-	-
機械器具	19	57.9	5.3	-	-	5.3	15.8	15.8
その他製造業	46	67.4	2.2	4.3	4.3	4.3	6.5	10.9
規模								
別								
~ 29人	261	64.8	4.2	7.7	6.1	1.1	9.6	6.5
30 ~ 99人	179	60.3	2.2	3.4	10.6	3.4	12.3	7.8
100 ~ 299人	68	63.2	2.9	1.5	2.9	5.9	13.2	10.3
300人以上	27	48.1	-	3.7	3.7	11.1	29.6	3.7

付表3 労働者の内訳 (問1)

	回答事業所 (=100%)	常用労働者	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	57,088 人	75.5 %	12.0 %	1.8 %	10.6 %
建設業	3,322	92.1	4.3	0.2	3.5
卸売・小売・飲食業	4,298	55.0	40.9	1.0	3.2
業 金融・保険・不動産業	2,704	84.9	13.8	0.1	1.2
運輸・通信業	3,588	69.8	19.9	3.5	6.7
サービス業	10,364	57.9	27.1	4.3	10.7
製造業計	32,812	82.0	3.2	1.3	13.5
種 食料品	2,331	60.5	19.6	9.2	10.7
繊維・同製品	447	86.4	9.2	-	4.5
化学工業・石油製品	7,666	86.2	1.8	0.2	11.8
窯業・土石業	363	81.0	10.7	4.1	4.1
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	221	91.9	6.3	-	1.8
機械器具	973	84.0	5.0	-	11.0
その他製造業	20,811	82.5	1.5	0.9	15.0
規 ~29人	3,173	71.7	22.9	1.5	3.8
模 30~99人	9,623	72.2	21.4	1.9	4.4
別 100~299人	10,947	60.5	22.0	3.3	14.1
300人以上	33,345	81.8	5.0	1.4	11.9

付表4 常用労働者・パートタイム労働者数 (問1)

	常用労働者				パートタイム労働者		
	常用労働者数 (=100%)	男性	女性	(61歳以上 の常用労働 者の割合)(*)	パートタイム労働者 (=100%)	男性	女性
回答事業所計	43,122 人	79.7 %	20.3 %	5.6 %	6,854 人	30.2 %	69.8 %
建設業	3,058	86.2	13.8	9.1	143	26.6	73.4
卸売・小売・飲食業	2,362	75.6	24.4	5.8	1,757	24.2	75.8
業 金融・保険・不動産業	2,296	54.2	45.8	4.9	374	13.9	86.1
運輸・通信業	2,505	86.1	13.9	7.9	715	57.6	42.4
サービス業	6,005	54.9	45.1	10.2	2,808	28.6	71.4
製造業計	26,896	86.4	13.6	4.0	1,057	32.0	68.0
種 食料品	1,410	77.4	22.6	2.5	457	24.7	75.3
繊維・同製品	386	67.4	32.6	14.0	41	48.8	51.2
化学工業・石油製品	6,610	90.8	9.2	6.3	137	62.8	37.2
窯業・土石業	294	80.6	19.4	9.9	39	15.4	84.6
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	203	91.6	8.4	8.9	14	71.4	28.6
機械器具	817	90.2	9.8	7.7	49	46.9	53.1
その他製造業	17,176	85.7	14.3	2.6	320	25.0	75.0
規 ~29人	2,276	71.3	28.7	11.6	728	30.1	69.9
模 30~99人	6,952	79.9	20.1	8.7	2,062	29.1	70.9
別 100~299人	6,626	79.7	20.3	8.3	2,411	34.1	65.9
300人以上	27,268	80.3	19.7	3.6	1,653	25.7	74.3

(*)61歳以上の常用労働者の割合は当該項目の数値が記載された事業所を対象とした値(対象:常用労働者数は43,095人)

付表5 臨時労働者・派遣・出向労働者（問1）

	臨時労働者			派遣・出向労働者		
	臨時労働者数 (=100%)	男性	女性	派遣・出向労働者数 (=100%)	男性	女性
回答事業所計	1,050 人	54.7 %	45.3 %	6,062 人	76.4 %	23.6 %
業 建設業	5	100.0	-	116	75.0	25.0
卸売・小売・飲食業	41	75.6	24.4	138	56.5	43.5
業 金融・保険・不動産業	2	-	100.0	32	43.8	56.3
運輸・通信業	127	74.8	25.2	241	64.3	35.7
サービス業	444	42.3	57.7	1,107	72.7	27.3
種 製造業計	431	59.2	40.8	4,428	78.9	21.1
食料品	215	48.4	51.6	249	50.2	49.8
繊維・同製品	-	-	-	20	65.0	35.0
化学工業・石油製品	15	86.7	13.3	904	85.8	14.2
窯業・土石業	15	53.3	46.7	15	60.0	40.0
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	-	-	-	4	100.0	-
機械器具	-	-	-	107	90.7	9.3
その他製造業	186	69.9	30.1	3,129	78.9	21.1
規 ~29人	47	59.6	40.4	122	73.8	26.2
模 30~99人	187	67.9	32.1	422	76.8	23.2
別 100~299人	364	46.7	53.3	1,546	69.5	30.5
300人以上	452	55.1	44.9	3,972	79.1	20.9

付表6 パートタイム・臨時・派遣・出向労働者の雇用有無（問1）

	回答事業所 (=100%)	パートタイム労働者の有無		臨時労働者の有無		派遣・出向労働者の有無		常用労働者以外の有無	
		有	無	有	無	有	無	有	無
回答事業所計	535 社	64.9 %	35.1 %	12.9 %	87.1 %	28.6 %	71.4 %	77.2 %	22.8 %
業 建設業	87	49.4	50.6	4.6	95.4	19.5	80.5	60.9	39.1
卸売・小売・飲食業	91	69.2	30.8	11.0	89.0	20.9	79.1	74.7	25.3
業 金融・保険・不動産業	23	56.5	43.5	8.7	91.3	30.4	69.6	73.9	26.1
運輸・通信業	55	72.7	27.3	18.2	81.8	32.7	67.3	87.3	12.7
サービス業	142	71.8	28.2	13.4	86.6	17.6	82.4	81.7	18.3
種 製造業計	137	62.8	37.2	17.5	82.5	48.9	51.1	81.0	19.0
食料品	17	94.1	5.9	41.2	58.8	52.9	47.1	94.1	5.9
繊維・同製品	7	85.7	14.3	-	100.0	42.9	57.1	85.7	14.3
化学工業・石油製品	36	55.6	44.4	11.1	88.9	72.2	27.8	88.9	11.1
窯業・土石業	6	83.3	16.7	16.7	83.3	50.0	50.0	83.3	16.7
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	66.7	33.3	-	100.0	16.7	83.3	83.3	16.7
機械器具	19	57.9	42.1	-	100.0	31.6	68.4	73.7	26.3
その他製造業	46	52.2	47.8	26.1	73.9	41.3	58.7	71.7	28.3
規 ~29人	261	54.0	46.0	7.3	92.7	11.9	88.1	60.5	39.5
模 30~99人	179	74.3	25.7	15.1	84.9	33.5	66.5	90.5	9.5
別 100~299人	68	82.4	17.6	20.6	79.4	64.7	35.3	100.0	-
300人以上	27	63.0	37.0	33.3	66.7	66.7	33.3	92.6	7.4

付表7 管理職の男女構成と女性管理職の有無（問1）

	管理職の男女割合			女性管理職の有無			
	回答事業所 (=100%)	男性	女性	回答事業所 (=100%)	いる	いない	
回答事業所計	6,061 人	94.6 %	5.4 %	512 社	27.3 %	72.7 %	
業 種 別	建設業	553	95.7	4.3	82	26.8	73.2
	卸売・小売・飲食業	409	93.4	6.6	88	27.3	72.7
	金融・保険・不動産業	655	89.5	10.5	21	42.9	57.1
	運輸・通信業	285	94.4	5.6	54	20.4	79.6
	サービス業	710	84.4	15.6	135	33.3	66.7
	製造業計	3,449	97.7	2.3	132	22.0	78.0
	食料品	238	95.0	5.0	17	23.5	76.5
	繊維・同製品	33	93.9	6.1	5	40.0	60.0
	化学工業・石油製品	943	98.3	1.7	36	25.0	75.0
	窯業・土石業	73	98.6	1.4	6	16.7	83.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	24	100.0	-	6	-	100.0
	機械器具	112	95.5	4.5	18	22.2	77.8
	その他製造業	2,026	97.9	2.1	44	20.5	79.5
規模別							
～29人	473	83.3	16.7	249	26.1	73.9	
30～99人	1,159	94.7	5.3	171	21.1	78.9	
100～299人	979	94.9	5.1	66	36.4	63.6	
300人以上	3,450	96.1	3.9	26	57.7	42.3	

付表8 外国人労働者の有無と雇用人数（問1-2）

	外国人労働者の有無			雇用人数	
	回答事業所 (=100%)	あり	なし		
回答事業所計	533 社	17.3 %	82.7 %	640 人	
業 種 別	建設業	87	17.2	82.8	47
	卸売・小売・飲食業	91	15.4	84.6	63
	金融・保険・不動産業	23	8.7	91.3	2
	運輸・通信業	55	5.5	94.5	3
	サービス業	141	12.8	87.2	101
	製造業計	136	29.4	70.6	424
	食料品	17	47.1	52.9	65
	繊維・同製品	7	71.4	28.6	35
	化学工業・石油製品	36	13.9	86.1	20
	窯業・土石業	6	33.3	66.7	11
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	33.3	66.7	24
	機械器具	19	21.1	78.9	100
	その他製造業	45	31.1	68.9	169
規模別					
～29人	261	8.8	91.2	60	
30～99人	179	15.6	84.4	130	
100～299人	67	41.8	58.2	305	
300人以上	26	50.0	50.0	145	

付表9 障害者雇用 (問1-1)

	障害者雇用の有無			雇用している障害別雇用者人数			
	回答事業所 (=100%)	雇用している	雇用していない	回答事業所 (=100%)	身体 障害者	知的 障害者	精神 障害者
回答事業所計	534 社	31.8 %	68.2 %	170 社	547 (201) 人	87 (16) 人	109 人
建設業	87	26.4	73.6	23	26 (6)	1 (-)	7
卸売・小売・飲食業	91	17.6	82.4	16	33 (11)	8 (1)	8
業 金融・保険・不動産業	23	30.4	69.6	7	39 (12)	6 (1)	5
運輸・通信業	55	40.0	60.0	23	32 (6)	4 (-)	3
サービス業	142	31.7	68.3	44	76 (33)	38 (9)	52
製造業計	136	41.9	58.1	57	341 (133)	30 (5)	34
種 食料品	17	64.7	35.3	11	20 (8)	12 (4)	3
繊維・同製品	7	57.1	42.9	4	7 (1)	2 (-)	-
化学工業・石油製品	36	50.0	50.0	18	90 (34)	7 (-)	7
窯業・土石業	6	33.3	66.7	2	3 (1)	2 (-)	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	80.0	1	1 (1)	- (-)	-
機械器具	19	21.1	78.9	4	4 (3)	1 (-)	3
その他製造業	46	37.0	63.0	17	216 (85)	6 (1)	21
規 ~29人	260	8.5	91.5	21	24 (8)	5 (-)	2
模 30~99人	179	36.9	63.1	66	72 (19)	32 (7)	39
別 100~299人	68	82.4	17.6	57	84 (31)	22 (1)	23
300人以上	27	96.3	3.7	26	367 (143)	28 (8)	45

() ()内の値は重度障害者の人数(内数)

付表10 常用労働者採用の有無 (問2(1))

	採用者の有無			採用者数
	回答事業所 (=100%)	採用者 あり	採用者 なし	
回答事業所計	533 社	65.5 %	34.5 %	2,956 人
建設業	87	66.7	33.3	265
卸売・小売・飲食業	91	53.8	46.2	236
業 金融・保険・不動産業	23	60.9	39.1	121
運輸・通信業	55	83.6	16.4	232
サービス業	141	62.4	37.6	645
製造業計	136	69.1	30.9	1,457
種 食料品	17	70.6	29.4	80
繊維・同製品	7	71.4	28.6	35
化学工業・石油製品	36	77.8	22.2	338
窯業・土石業	6	66.7	33.3	13
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	80.0	20.0	12
機械器具	19	57.9	42.1	56
その他製造業	46	65.2	34.8	923
規 ~29人	260	45.8	54.2	229
模 30~99人	179	81.6	18.4	718
別 100~299人	67	85.1	14.9	518
300人以上	27	100.0	-	1,491

付表11 新規学卒者・一般採用者の採用人数 (問2(1))

	回答事業所 (=100%)	新規学卒者の採用人数						一般採用者の採用人数		1社あたりの平均採用人数	
		高校卒 男性	高校卒 女性	短大卒 男性	短大卒 女性	大学卒 男性	大学卒 女性	男性	女性		
		回答事業所計	349 社	335 人	126 人	60 人	84 人	367 人	145 人		1,375 人
業 種 別	建設業	58	29	9	6	3	37	5	152	24	4.6
	卸売・小売・飲食業	49	13	21	28	14	31	17	73	39	4.8
	金融・保険・不動産業	14	-	3	-	2	31	41	33	11	8.6
	運輸・通信業	46	19	8	1	2	11	3	161	27	5.0
	サービス業	88	19	30	13	58	38	28	252	207	7.3
	製造業計	94	255	55	12	5	219	51	704	156	15.5
	食料品	12	11	8	-	-	13	5	30	13	6.7
	繊維・同製品	5	3	1	-	1	-	-	14	16	7.0
	化学工業・石油製品	28	119	8	6	3	33	6	154	9	12.1
	窯業・土石業	4	-	2	1	-	1	1	5	3	3.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	4	-	-	-	-	-	-	10	2	3.0
	機械器具	11	4	-	-	-	-	-	42	10	5.1
	その他製造業	30	118	36	5	1	172	39	449	103	30.8
規 模 別	～29人	119	6	7	3	12	17	10	117	57	1.9
	30～99人	146	45	40	8	7	61	18	405	134	4.9
	100～299人	57	46	18	9	13	34	7	279	112	9.1
	300人以上	27	238	61	40	52	255	110	574	161	55.2

付表12 一般採用者の年齢構成等 (問2(1))

	採用者数 (=100%)	常用労働者					
		若年者 (～34歳)	中年齢者 (35～54歳)	高年齢者 (55歳以上)	障害者	外国人	
回答事業所計	1,839 人	41.7 %	29.0 %	22.0 %	1.4 %	6.0 %	
業 種 別	建設業	176	39.2	27.8	19.9	0.6	12.5
	卸売・小売・飲食業	112	47.3	36.6	14.3	-	1.8
	金融・保険・不動産業	44	11.4	22.7	56.8	9.1	-
	運輸・通信業	188	27.1	55.3	16.0	1.6	-
	サービス業	459	40.1	36.4	21.1	1.3	1.1
	製造業計	860	47.0	18.8	23.5	1.3	9.4
	食料品	43	39.5	32.6	18.6	2.3	7.0
	繊維・同製品	30	40.0	16.7	13.3	-	30.0
	化学工業・石油製品	163	38.0	11.7	44.2	3.7	2.5
	窯業・土石業	8	37.5	50.0	12.5	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	12	75.0	16.7	8.3	-	-
	機械器具	52	42.3	21.2	9.6	3.8	23.1
	その他製造業	552	50.5	19.4	20.1	0.4	9.6
規 模 別	～29人	174	39.7	36.8	13.8	-	9.8
	30～99人	539	36.5	40.8	16.1	0.7	5.8
	100～299人	391	42.7	31.2	20.2	1.5	4.3
	300人以上	735	45.3	17.3	29.3	2.0	6.1

付表13 常用労働者(正社員)以外の労働者採用 (問2(2))

	回答事業所 (=100%)	若年者を 採用	中年齢者を 採用	高齢者を 採用	障害者を 採用	外国人労働者を 採用	いずれも 採用なし	
回答事業所計	532 社	28.6 %	31.4 %	27.3 %	4.1 %	5.3 %	48.9 %	
業 種 別	建設業	87	9.2	13.8	14.9	1.1	-	74.7
	卸売・小売・飲食業	91	33.0	29.7	16.5	4.4	8.8	51.6
	金融・保険・不動産業	23	8.7	13.0	17.4	8.7	-	65.2
	運輸・通信業	55	30.9	30.9	34.5	7.3	1.8	38.2
	サービス業	141	35.5	39.7	36.2	2.8	5.0	38.3
	製造業計	135	33.3	38.5	31.9	5.2	8.9	43.0
	食料品	17	64.7	64.7	64.7	11.8	17.6	11.8
	繊維・同製品	7	42.9	28.6	28.6	-	-	42.9
	化学工業・石油製品	36	36.1	33.3	22.2	5.6	2.8	52.8
	窯業・土石業	6	-	66.7	16.7	-	16.7	16.7
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	20.0	20.0	-	-	40.0
	機械器具	19	5.3	10.5	31.6	5.3	5.3	57.9
	その他製造業	45	35.6	44.4	31.1	4.4	13.3	44.4
規 模 別	～29人	259	15.1	14.3	12.0	-	1.5	68.3
	30～99人	179	27.9	36.9	31.3	5.0	3.9	38.0
	100～299人	67	67.2	68.7	59.7	10.4	17.9	14.9
	300人以上	27	66.7	66.7	66.7	22.2	18.5	18.5

付表14 若年者・中年齢者採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	若年者				中年齢者				
	若年者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	中年齢者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	
回答事業所計	1,762 人	24.2 %	7.4 %	68.3 %	1,226 人	35.9 %	12.6 %	51.5 %	
業 種 別	建設業	13	30.8	-	69.2	30	36.7	-	63.3
	卸売・小売・飲食業	234	93.2	3.0	3.8	119	87.4	6.7	5.9
	金融・保険・不動産業	10	70.0	-	30.0	9	66.7	-	33.3
	運輸・通信業	67	31.3	46.3	22.4	184	37.0	57.6	5.4
	サービス業	399	32.3	18.5	49.1	367	50.7	6.0	43.3
	製造業計	1,039	4.6	1.8	93.6	517	12.6	3.7	83.8
	食料品	45	40.0	24.4	35.6	63	34.9	19.0	46.0
	繊維・同製品	10	20.0	-	80.0	5	-	-	100.0
	化学工業・石油製品	68	-	-	100.0	33	6.1	-	93.9
	窯業・土石業	-	-	-	-	5	60.0	20.0	20.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	1	100.0	-	-	1	100.0	-	-
	機械器具	1	-	-	100.0	10	-	-	100.0
	その他製造業	914	3.0	0.9	96.2	400	9.3	1.5	89.3
規 模 別	～29人	158	82.3	13.3	4.4	164	31.7	60.4	7.9
	30～99人	262	61.8	11.5	26.7	261	72.0	7.7	20.3
	100～299人	288	26.4	16.7	56.9	362	34.8	4.1	61.0
	300人以上	1,054	5.6	3.0	91.4	439	16.9	4.8	78.4

付表15 高年齢者・障害者採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	高年齢者				障害者			
	高年齢者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者	障害者数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	652 人	66.6 %	13.0 %	20.4 %	45 人	91.1 %	4.4 %	4.4 %
建設業	34	20.6	11.8	67.6	1	100.0	-	-
卸売・小売・飲食業	61	86.9	6.6	6.6	5	100.0	-	-
業 金融・保険・不動産業	13	76.9	-	23.1	3	100.0	-	-
運輸・通信業	61	47.5	36.1	16.4	4	50.0	25.0	25.0
サービス業	312	84.9	9.0	6.1	25	100.0	-	-
製造業計	171	40.9	15.8	43.3	7	71.4	14.3	14.3
種 食料品	41	51.2	34.1	14.6	1	100.0	-	-
繊維・同製品	5	60.0	-	40.0	-	-	-	-
化学工業・石油製品	37	45.9	-	54.1	2	50.0	-	50.0
窯業・土石業	2	100.0	-	-	-	-	-	-
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	2	100.0	-	-	-	-	-	-
機械器具	9	88.9	-	11.1	2	100.0	-	-
その他製造業	75	22.7	17.3	60.0	2	50.0	50.0	-
規 ~29人	46	65.2	13.0	21.7	-	-	-	-
模 30~99人	154	70.8	13.6	15.6	25	96.0	-	4.0
別 100~299人	276	76.1	6.9	17.0	13	84.6	15.4	-
300人以上	176	48.3	22.2	29.5	7	85.7	-	14.3

付表16 外国人採用の労働形態(正社員以外) (問2(2))

	外国人			
	外国人数 (=100%)	パートタイム 労働者	臨時労働者	派遣・出向 労働者
回答事業所計	192 人	13.0 %	8.3 %	78.6 %
建設業	-	-	-	-
卸売・小売・飲食業	23	87.0	-	13.0
業 金融・保険・不動産業	-	-	-	-
運輸・通信業	1	-	-	100.0
サービス業	58	5.2	6.9	87.9
製造業計	110	1.8	10.9	87.3
種 食料品	19	5.3	-	94.7
繊維・同製品	-	-	-	-
化学工業・石油製品	2	-	-	100.0
窯業・土石業	3	-	-	100.0
別 鉄鋼業・金属(非鉄含)	-	-	-	-
機械器具	5	-	-	100.0
その他製造業	81	1.2	14.8	84.0
規 ~29人	5	60.0	-	40.0
模 30~99人	10	30.0	-	70.0
別 100~299人	158	7.6	10.1	82.3
300人以上	19	36.8	-	63.2

付表17 常用労働者離職の有無（問3）

	離職者の有無			離職者数	
	回答事業所 (=100%)	離職者 あり	離職者 なし		
回答事業所計	532 社	63.9 %	36.1 %	2,532 人	
業 種 別	建設業	87	67.8	32.2	211
	卸売・小売・飲食業	91	45.1	54.9	198
	金融・保険・不動産業	23	56.5	43.5	155
	運輸・通信業	55	69.1	30.9	194
	サービス業	140	66.4	33.6	577
	製造業計	136	70.6	29.4	1,197
	食料品	17	70.6	29.4	83
	繊維・同製品	7	71.4	28.6	24
	化学工業・石油製品	36	77.8	22.2	249
	窯業・土石業	6	66.7	33.3	14
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	80.0	20.0	15
	機械器具	19	52.6	47.4	30
	その他製造業	46	71.7	28.3	782
	規模別	~29人	258	42.2	57.8
	30~99人	179	81.0	19.0	557
	100~299人	68	86.8	13.2	462
	300人以上	27	100.0	-	1,296

付表18 常用離職者数とその理由（問3）

	離職者数 (=100%)	性別		従業員都合	会社都合	定年	
		男性	女性				
回答事業所計	2,532 人	73.3 %	26.7 %	68.9 %	7.7 %	23.4 %	
業 種 別	建設業	211	86.3	13.7	85.8	1.4	12.8
	卸売・小売・飲食業	198	67.2	32.8	88.4	2.5	9.1
	金融・保険・不動産業	155	67.7	32.3	54.8	-	45.2
	運輸・通信業	194	79.4	20.6	85.1	5.7	9.3
	サービス業	577	48.4	51.6	84.1	2.9	13.0
	製造業計	1,197	83.8	16.2	54.6	13.3	32.2
	食料品	83	75.9	24.1	69.9	1.2	28.9
	繊維・同製品	24	62.5	37.5	91.7	4.2	4.2
	化学工業・石油製品	249	92.4	7.6	45.4	4.4	50.2
	窯業・土石業	14	64.3	35.7	57.1	-	42.9
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	15	86.7	13.3	93.3	-	6.7
	機械器具	30	93.3	6.7	86.7	-	13.3
	その他製造業	782	82.5	17.5	52.7	18.7	28.6
	規模別	~29人	217	68.7	31.3	80.6	9.7
	30~99人	557	74.3	25.7	88.2	1.8	10.1
	100~299人	462	68.2	31.8	82.9	3.5	13.6
	300人以上	1,296	75.5	24.5	53.6	11.4	35.0

付表19 所定労働時間 (問4 (1))

		回答事業所 (=100%)	40時間未満	40時間	41～44時間	45時間以上
回答事業所計		519 社	37.0 %	54.3 %	4.4 %	4.2 %
業 種 別	建設業	84	32.1	46.4	10.7	10.7
	卸売・小売・飲食業	87	27.6	60.9	4.6	6.9
	金融・保険・不動産業	22	59.1	40.9	-	-
	運輸・通信業	54	31.5	55.6	7.4	5.6
	サービス業	138	26.8	69.6	2.9	0.7
	製造業計	134	55.2	41.0	1.5	2.2
	食料品	17	41.2	58.8	-	-
	繊維・同製品	7	71.4	28.6	-	-
	化学工業・石油製品	36	83.3	16.7	-	-
	窯業・土石業	5	60.0	40.0	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	80.0	-	-
	機械器具	19	57.9	36.8	-	5.3
	その他製造業	45	37.8	53.3	4.4	4.4
規模別	～29人	248	25.8	59.7	6.0	8.5
	30～99人	178	42.1	54.5	2.8	0.6
	100～299人	66	51.5	43.9	4.5	-
	300人以上	27	70.4	29.6	-	-

付表20 1ヶ月の残業時間 (問4 (2))

		回答事業所 (=100%)	残業なし	30時間未満	30～49時間	50～99時間	100時間以上
回答事業所計		507 社	11.6 %	71.8 %	13.2 %	3.4 %	- %
業 種 別	建設業	85	8.2	72.9	17.6	1.2	-
	卸売・小売・飲食業	85	20.0	68.2	9.4	2.4	-
	金融・保険・不動産業	22	18.2	72.7	9.1	-	-
	運輸・通信業	52	5.8	48.1	28.8	17.3	-
	サービス業	134	14.9	78.4	5.2	1.5	-
	製造業計	129	6.2	76.0	15.5	2.3	-
	食料品	17	5.9	70.6	11.8	11.8	-
	繊維・同製品	6	16.7	66.7	16.7	-	-
	化学工業・石油製品	36	2.8	94.4	2.8	-	-
	窯業・土石業	6	16.7	83.3	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	-	60.0	40.0	-	-
	機械器具	19	10.5	57.9	26.3	5.3	-
	その他製造業	40	5.0	72.5	22.5	-	-
規模別	～29人	246	21.1	66.3	9.8	2.8	-
	30～99人	172	2.3	77.3	15.7	4.7	-
	100～299人	63	1.6	73.0	22.2	3.2	-
	300人以上	26	7.7	84.6	7.7	-	-

付表21 従業者を雇用する際に必要な資格の有無 (問5)

		回答事業所 (=100%)	ある	ない
回答事業所計		523 社	32.9 %	67.1 %
業 種 別	建設業	86	32.6	67.4
	卸売・小売・飲食業	89	38.2	61.8
	金融・保険・不動産業	21	23.8	76.2
	運輸・通信業	54	59.3	40.7
	サービス業	138	40.6	59.4
	製造業計	135	12.6	87.4
	食料品	16	-	100.0
	繊維・同製品	7	-	100.0
	化学工業・石油製品	36	13.9	86.1
	窯業・土石業	6	-	100.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	80.0
	機械器具	19	36.8	63.2
	その他製造業	46	8.7	91.3
規 模 別	～29人	254	41.3	58.7
	30～99人	175	28.6	71.4
	100～299人	67	14.9	85.1
	300人以上	27	25.9	74.1

付表22 育児休業制度 (問6)

		育児休業制度の有無			育児休業制度の利用			利用人数	
		回答事業所 (=100%)	導入あり	導入なし	回答事業所 (=100%)	あった	なかった	男性	女性
回答事業所計		477 社	77.6 %	22.4 %	366 社	39.6 %	60.4 %	126 人	436 人
業 種 別	建設業	74	73.0	27.0	52	21.2	78.8	-	22
	卸売・小売・飲食業	81	65.4	34.6	53	37.7	62.3	1	34
	金融・保険・不動産業	23	69.6	30.4	16	56.3	43.8	24	99
	運輸・通信業	51	84.3	15.7	43	30.2	69.8	4	16
	サービス業	122	76.2	23.8	93	43.0	57.0	2	116
	製造業計	126	88.1	11.9	109	47.7	52.3	95	149
	食料品	16	93.8	6.3	15	53.3	46.7	4	22
	繊維・同製品	6	83.3	16.7	5	20.0	80.0	-	3
	化学工業・石油製品	36	100.0	-	35	40.0	60.0	24	27
	窯業・土石業	5	100.0	-	5	40.0	60.0	-	2
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	80.0	20.0	3	66.7	33.3	-	3
	機械器具	17	70.6	29.4	12	33.3	66.7	1	4
	その他製造業	41	82.9	17.1	34	61.8	38.2	66	88
規 模 別	～29人	218	56.4	43.6	122	27.9	72.1	-	41
	30～99人	164	93.3	6.7	152	30.3	69.7	4	66
	100～299人	68	98.5	1.5	67	62.7	37.3	5	80
	300人以上	27	100.0	-	25	92.0	8.0	117	249

付表23 介護休業制度 (問6)

	介護休業制度の有無			介護休業制度の利用			利用人数		
	回答事業所 (=100%)	導入あり	導入なし	回答事業所 (=100%)	あった	なかった	男性	女性	
回答事業所計	475 社	74.7 %	25.3 %	352 社	5.4 %	94.6 %	8 人	14 人	
業 種 別	建設業	74	70.3	29.7	50	4.0	96.0	2	1
	卸売・小売・飲食業	81	63.0	37.0	51	2.0	98.0	-	2
	金融・保険・不動産業	23	56.5	43.5	13	15.4	84.6	1	1
	運輸・通信業	51	86.3	13.7	44	4.5	95.5	1	1
	サービス業	121	76.9	23.1	93	8.6	91.4	2	7
	製造業計	125	81.6	18.4	101	4.0	96.0	2	2
	食料品	16	93.8	6.3	15	6.7	93.3	-	1
	繊維・同製品	6	66.7	33.3	4	-	100.0	-	-
	化学工業・石油製品	35	100.0	-	34	-	100.0	-	-
	窯業・土石業	5	100.0	-	5	-	100.0	-	-
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	40.0	60.0	2	-	100.0	-	-
	機械器具	17	64.7	35.3	11	-	100.0	-	-
	その他製造業	41	73.2	26.8	30	10.0	90.0	2	1
規模別	~29人	218	50.9	49.1	110	2.7	97.3	1	3
	30~99人	162	92.0	8.0	149	2.7	97.3	3	2
	100~299人	68	100.0	-	68	5.9	94.1	1	4
	300人以上	27	100.0	-	25	32.0	68.0	3	5

付表24 育児支援(必要性)に対する把握 (問7)

	回答事業所 (=100%)	把握 している	ほぼ 把握している	あまり 把握していない	把握 していない	
回答事業所計	529 社	41.6 %	41.0 %	11.7 %	5.7 %	
業 種 別	建設業	86	37.2	48.8	9.3	4.7
	卸売・小売・飲食業	89	47.2	28.1	13.5	11.2
	金融・保険・不動産業	23	60.9	30.4	4.3	4.3
	運輸・通信業	54	40.7	33.3	20.4	5.6
	サービス業	141	42.6	44.0	9.2	4.3
	製造業計	136	36.8	46.3	12.5	4.4
	食料品	17	35.3	58.8	5.9	-
	繊維・同製品	7	42.9	57.1	-	-
	化学工業・石油製品	36	27.8	44.4	19.4	8.3
	窯業・土石業	6	33.3	50.0	-	16.7
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	40.0	60.0	-	-
	機械器具	19	36.8	42.1	15.8	5.3
	その他製造業	46	43.5	41.3	13.0	2.2
規模別	~29人	256	52.7	33.2	7.8	6.3
	30~99人	179	30.2	49.2	15.6	5.0
	100~299人	67	31.3	47.8	14.9	6.0
	300人以上	27	37.0	44.4	14.8	3.7

付表25 介護支援(必要性)に対する把握 (問7)

		回答事業所 (=100%)	把握 している	ほぼ 把握している	あまり 把握していない	把握 していない
回答事業所計		527 社	32.4 %	36.1 %	24.1 %	7.4 %
業 種 別	建設業	86	30.2	47.7	17.4	4.7
	卸売・小売・飲食業	88	38.6	28.4	18.2	14.8
	金融・保険・不動産業	23	47.8	34.8	8.7	8.7
	運輸・通信業	54	25.9	27.8	37.0	9.3
	サービス業	141	33.3	36.2	23.4	7.1
	製造業計	135	28.9	37.0	30.4	3.7
	食料品	17	17.6	58.8	23.5	-
	繊維・同製品	7	42.9	57.1	-	-
	化学工業・石油製品	36	22.2	38.9	30.6	8.3
	窯業・土石業	6	33.3	33.3	16.7	16.7
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	5	20.0	40.0	40.0	-
機械器具	18	38.9	27.8	33.3	-	
その他製造業	46	32.6	28.3	37.0	2.2	
規 模 別	～29人	255	45.9	32.5	13.7	7.8
	30～99人	178	20.2	42.1	30.9	6.7
	100～299人	67	16.4	35.8	38.8	9.0
	300人以上	27	25.9	29.6	40.7	3.7

付表26 仕事と家庭の両立支援の現状 (問8)

		回答事業所 (=100%)	積極的に取り 組んでいる	ある程度取り 組んでいる	あまり取り 組んでいない	取り組んで いない
回答事業所計		532 社	18.2 %	51.9 %	22.0 %	7.9 %
業 種 別	建設業	87	11.5	52.9	26.4	9.2
	卸売・小売・飲食業	91	11.0	53.8	25.3	9.9
	金融・保険・不動産業	23	43.5	30.4	17.4	8.7
	運輸・通信業	55	21.8	32.7	40.0	5.5
	サービス業	139	20.9	55.4	15.8	7.9
	製造業計	137	19.0	57.7	16.8	6.6
	食料品	17	5.9	64.7	29.4	-
	繊維・同製品	7	-	85.7	14.3	-
	化学工業・石油製品	36	25.0	61.1	13.9	-
	窯業・土石業	6	16.7	33.3	16.7	33.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	16.7	50.0	16.7	16.7
機械器具	19	5.3	47.4	31.6	15.8	
その他製造業	46	28.3	56.5	8.7	6.5	
規 模 別	～29人	258	18.2	51.2	20.2	10.5
	30～99人	179	15.1	53.6	26.8	4.5
	100～299人	68	19.1	50.0	22.1	8.8
	300人以上	27	37.0	51.9	7.4	3.7

付表27 イクボス等に対する意識の浸透 (問9)

	回答事業所 (=100%)	浸透している	まあ浸透 している	あまり浸透 していない	浸透していない	
回答事業所計	525 社	14.1 %	34.7 %	33.3 %	17.9 %	
業 種 別	建設業	86	10.5	26.7	43.0	19.8
	卸売・小売・飲食業	89	12.4	34.8	30.3	22.5
	金融・保険・不動産業	23	30.4	39.1	21.7	8.7
	運輸・通信業	54	14.8	16.7	50.0	18.5
	サービス業	137	15.3	39.4	29.2	16.1
	製造業計	136	13.2	41.2	28.7	16.9
	食料品	17	11.8	29.4	35.3	23.5
	繊維・同製品	7	14.3	42.9	42.9	-
	化学工業・石油製品	36	11.1	63.9	25.0	-
	窯業・土石業	6	16.7	-	50.0	33.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	-	33.3	33.3	33.3
	機械器具	19	10.5	36.8	31.6	21.1
	その他製造業	45	17.8	35.6	22.2	24.4
規 模 別	~29人	253	15.0	33.2	31.2	20.6
	30~99人	178	12.9	32.0	38.2	16.9
	100~299人	68	8.8	41.2	32.4	17.6
	300人以上	26	26.9	50.0	23.1	-

付表28 メンタルヘルス対策の取り組み (問10)

	回答事業所 (=100%)	取り組んで いる	検討中で ある	取り組んで いない	特に関心がない	
回答事業所計	520 社	53.7 %	8.3 %	35.8 %	2.3 %	
業 種 別	建設業	85	42.4	7.1	49.4	1.2
	卸売・小売・飲食業	89	50.6	7.9	38.2	3.4
	金融・保険・不動産業	23	52.2	-	43.5	4.3
	運輸・通信業	52	51.9	5.8	40.4	1.9
	サービス業	137	50.4	10.9	36.5	2.2
	製造業計	134	67.2	9.0	21.6	2.2
	食料品	17	64.7	11.8	23.5	-
	繊維・同製品	6	83.3	16.7	-	-
	化学工業・石油製品	36	91.7	8.3	-	-
	窯業・土石業	5	60.0	-	40.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	33.3	-	66.7	-
	機械器具	19	63.2	-	36.8	-
	その他製造業	45	53.3	13.3	26.7	6.7
規 模 別	~29人	251	37.8	6.4	51.4	4.4
	30~99人	177	61.0	13.0	25.4	0.6
	100~299人	66	77.3	4.5	18.2	-
	300人以上	26	96.2	3.8	-	-

付表29 がん検診等について (問11)

	がん検診等の実施										
	回答事業所 (=100%)	胃がん 検診	大腸がん 検診	肺がん 検診	子宮頸がん 検診	乳がん 検診	歯周病 検診	その他	特に 行って いない		
回答事業所計	523 社	28.5 %	29.6 %	21.6 %	29.4 %	31.5 %	4.2 %	9.2 %	52.4 %		
業	建設業	86	26.7	20.9	19.8	26.7	26.7	3.5	10.5	53.5	
	卸売・小売・飲食業	89	27.0	36.0	21.3	32.6	32.6	4.5	4.5	53.9	
	金融・保険・不動産業	23	34.8	39.1	30.4	39.1	39.1	4.3	8.7	52.2	
	運輸・通信業	55	25.5	30.9	20.0	23.6	30.9	-	12.7	49.1	
	サービス業	136	19.9	21.3	18.4	23.5	24.3	2.9	8.8	64.0	
	種	製造業計	134	39.6	37.3	25.4	35.8	40.3	7.5	10.4	40.3
		食料品	17	35.3	23.5	23.5	23.5	35.3	5.9	17.6	35.3
		繊維・同製品	7	71.4	42.9	28.6	42.9	42.9	-	-	28.6
		化学工業・石油製品	35	54.3	48.6	34.3	48.6	54.3	11.4	17.1	25.7
		窯業・土石業	6	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	-	-	83.3
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	50.0	50.0	33.3	16.7	33.3	-	-	33.3	
	機械器具	19	31.6	26.3	31.6	31.6	31.6	-	5.3	47.4	
	その他製造業	44	29.5	38.6	15.9	36.4	38.6	11.4	9.1	47.7	
規模	～29人	254	23.6	23.2	18.9	26.0	24.4	2.4	6.7	61.0	
	30～99人	178	28.7	33.7	22.5	28.7	32.6	5.1	12.4	47.2	
	100～299人	66	36.4	31.8	25.8	36.4	50.0	3.0	9.1	39.4	
	300人以上	25	56.0	60.0	32.0	52.0	48.0	20.0	12.0	36.0	

付表30 高齢者雇用促進に対する取り組みの有無 (問12)

	回答事業所 (=100%)				
	ある	ない			
回答事業所計	523 社	40.9 %	59.1 %		
業	建設業	85	38.8	61.2	
	卸売・小売・飲食業	88	29.5	70.5	
	金融・保険・不動産業	23	39.1	60.9	
	運輸・通信業	53	49.1	50.9	
	サービス業	139	44.6	55.4	
	種	製造業計	135	43.0	57.0
		食料品	17	29.4	70.6
		繊維・同製品	7	71.4	28.6
		化学工業・石油製品	35	48.6	51.4
		窯業・土石業	6	16.7	83.3
別	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	33.3	66.7	
	機械器具	19	42.1	57.9	
	その他製造業	45	44.4	55.6	
規模	～29人	254	30.3	69.7	
	30～99人	176	50.6	49.4	
	100～299人	68	50.0	50.0	
	300人以上	25	56.0	44.0	

付表31 四日市市中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金 (問13(1))

		回答事業所 (=100%)	利用した ことがある	利用した ことはない	知らなかった	補助金制度の 対象外である
回答事業所計		529 社	5.1 %	68.1 %	21.2 %	5.7 %
業 種 別	建設業	87	6.9	67.8	21.8	3.4
	卸売・小売・飲食業	90	4.4	67.8	23.3	4.4
	金融・保険・不動産業	23	4.3	39.1	47.8	8.7
	運輸・通信業	54	1.9	74.1	18.5	5.6
	サービス業	138	5.8	66.7	21.7	5.8
	製造業計	137	5.1	72.3	15.3	7.3
	食料品	17	5.9	70.6	23.5	-
	繊維・同製品	7	-	100.0	-	-
	化学工業・石油製品	36	2.8	66.7	13.9	16.7
	窯業・土石業	6	-	50.0	50.0	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	33.3	66.7	-	-
	機械器具	19	10.5	73.7	10.5	5.3
	その他製造業	46	2.2	76.1	15.2	6.5
規 模 別	～29人	257	3.9	65.4	26.1	4.7
	30～99人	178	6.7	69.7	20.2	3.4
	100～299人	67	4.5	79.1	6.0	10.4
	300人以上	27	7.4	55.6	18.5	18.5

付表32 四日市市障害者トライアル奨励金・雇用奨励金 (問13(2))

		回答事業所 (=100%)	利用した ことがある	利用した ことはない	知らなかった
回答事業所計		528 社	7.4 %	72.5 %	20.1 %
業 種 別	建設業	87	2.3	74.7	23.0
	卸売・小売・飲食業	89	2.2	75.3	22.5
	金融・保険・不動産業	23	4.3	56.5	39.1
	運輸・通信業	54	3.7	79.6	16.7
	サービス業	138	9.4	69.6	21.0
	製造業計	137	13.9	72.3	13.9
	食料品	17	23.5	64.7	11.8
	繊維・同製品	7	14.3	85.7	-
	化学工業・石油製品	36	11.1	72.2	16.7
	窯業・土石業	6	-	50.0	50.0
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	-	83.3	16.7
	機械器具	19	5.3	84.2	10.5
	その他製造業	46	19.6	69.6	10.9
規 模 別	～29人	257	1.9	73.2	24.9
	30～99人	177	5.6	75.1	19.2
	100～299人	67	23.9	70.1	6.0
	300人以上	27	29.6	55.6	14.8

付表33 四日市市雇用促進交付金 (問13(3))

	回答事業所 (=100%)	利用した ことがある	利用した ことはない	知らなかった
回答事業所計	527 社	3.6 %	75.1 %	21.3 %
業				
建設業	87	3.4	72.4	24.1
卸売・小売・飲食業	89	4.5	71.9	23.6
金融・保険・不動産業	23	-	56.5	43.5
運輸・通信業	53	1.9	81.1	17.0
サービス業	138	4.3	76.8	18.8
種				
製造業計	137	3.6	78.1	18.2
食料品	17	-	82.4	17.6
繊維・同製品	7	-	85.7	14.3
化学工業・石油製品	36	5.6	77.8	16.7
窯業・土石業	6	-	50.0	50.0
別				
鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	-	83.3	16.7
機械器具	19	5.3	78.9	15.8
その他製造業	46	4.3	78.3	17.4
規模				
別				
~29人	257	3.1	71.2	25.7
30~99人	176	4.5	75.6	19.9
100~299人	67	3.0	89.6	7.5
300人以上	27	3.7	74.1	22.2

付表34 障害者に対する昇給制度の有無 (問14)

	回答事業所 (=100%)	ある	現在はないが、 検討中	ない
回答事業所計	516 社	19.8 %	17.1 %	63.2 %
業				
建設業	84	15.5	8.3	76.2
卸売・小売・飲食業	86	17.4	17.4	65.1
金融・保険・不動産業	23	34.8	17.4	47.8
運輸・通信業	55	14.5	12.7	72.7
サービス業	137	20.4	18.2	61.3
種				
製造業計	131	22.9	22.9	54.2
食料品	17	29.4	35.3	35.3
繊維・同製品	7	28.6	-	71.4
化学工業・石油製品	32	37.5	28.1	34.4
窯業・土石業	6	16.7	-	83.3
別				
鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	33.3	16.7	50.0
機械器具	18	5.6	11.1	83.3
その他製造業	45	15.6	26.7	57.8
規模				
別				
~29人	248	8.5	12.1	79.4
30~99人	176	19.9	20.5	59.7
100~299人	65	43.1	23.1	33.8
300人以上	27	66.7	25.9	7.4

付表35 障害者を雇用するうえでの課題(問15)

	回答事業所 (=100%)	障害者を管 理および指 導する人が いない	安全安心に 働きやすい 職場環境が 確保できない	障害者に 応じた職場 環境を構築 するための 費用が高額	賃金と生産 性に格差が ある	時間外など、 健康管理等 対応ができ ない可能性 がある	その他 に配慮が 必要となる	特にな い	特にな い
回答事業所計	527 社	19.7 %	46.5 %	1.7 %	3.4 %	1.3 %	6.3 %	8.5 %	12.5 %
業 種									
建設業	85	10.6	62.4	1.2	-	1.2	5.9	2.4	16.5
卸売・小売・飲食業	90	22.2	36.7	-	3.3	2.2	8.9	8.9	17.8
金融・保険・不動産業	23	39.1	4.3	-	4.3	-	4.3	8.7	39.1
運輸・通信業	55	14.5	60.0	1.8	3.6	3.6	5.5	7.3	3.6
サービス業	138	18.8	37.7	2.9	6.5	1.4	8.7	10.9	13.0
製造業計	136	23.5	53.7	2.2	2.2	-	2.9	10.3	5.1
食料品	17	23.5	29.4	5.9	5.9	-	17.6	17.6	-
繊維・同製品	7	28.6	57.1	-	-	-	-	-	14.3
化学工業・石油製品	36	30.6	50.0	-	-	-	2.8	13.9	2.8
窯業・土石業	6	-	100.0	-	-	-	-	-	-
鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	-	100.0	-	-	-	-	-	-
機械器具	18	22.2	55.6	-	11.1	-	-	5.6	5.6
その他製造業	46	23.9	52.2	4.3	-	-	-	10.9	8.7
規模別									
～29人	254	20.5	44.5	1.2	3.1	0.8	6.7	7.5	15.7
30～99人	179	16.8	49.2	2.8	3.4	1.7	3.9	11.2	11.2
100～299人	67	17.9	58.2	1.5	1.5	3.0	7.5	4.5	6.0
300人以上	27	37.0	18.5	-	11.1	-	14.8	11.1	7.4

付表36 障害者を雇用する際に必要と考えられる制度(問16)

	回答事業所 (=100%)	障害者の 実習制度 の拡充	雇用に応じた 助成金支給 の拡充	障害者が働き やすい職場環 境構築のため の費用助成	カウンセラ ー等の定期的 な派遣制度	障害者につ いて企業に助 言するアドバ イザーの設置	その他	特にな い	雇用する ことは難し い
回答事業所計	525 社	11.0 %	9.0 %	20.2 %	8.2 %	20.6 %	2.1 %	19.8 %	30.9 %
業 種									
建設業	85	8.2	5.9	17.6	4.7	11.8	1.2	21.2	42.4
卸売・小売・飲食業	89	5.6	6.7	13.5	13.5	29.2	1.1	19.1	32.6
金融・保険・不動産業	23	17.4	8.7	13.0	4.3	17.4	-	34.8	30.4
運輸・通信業	55	10.9	5.5	20.0	5.5	18.2	1.8	20.0	36.4
サービス業	138	11.6	13.8	21.0	6.5	13.8	3.6	20.3	31.2
製造業計	135	14.8	8.9	26.7	10.4	28.9	2.2	16.3	20.0
食料品	17	11.8	5.9	23.5	11.8	17.6	5.9	23.5	17.6
繊維・同製品	7	-	-	28.6	-	-	-	28.6	42.9
化学工業・石油製品	36	11.1	13.9	25.0	13.9	30.6	2.8	16.7	16.7
窯業・土石業	6	-	-	33.3	16.7	16.7	-	-	33.3
鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	16.7	-	16.7	16.7	33.3	-	33.3	16.7
機械器具	18	16.7	5.6	27.8	5.6	44.4	-	5.6	27.8
その他製造業	45	22.2	11.1	28.9	8.9	31.1	2.2	15.6	15.6
規模別									
～29人	253	7.1	6.3	17.0	4.3	17.0	1.6	20.6	42.3
30～99人	179	11.2	11.2	22.3	9.5	22.9	1.7	18.4	25.1
100～299人	67	16.4	6.0	23.9	16.4	26.9	6.0	22.4	14.9
300人以上	26	34.6	26.9	26.9	15.4	23.1	-	15.4	-

付表37 若年者の就労体験や事業所見学に対する協力（問17）

	回答事業所 (=100%)	いずれも 積極的に 協力する	就労体験は 条件が合えば 受け入れる	事業所見学は 条件が合えば 受け入れる	今後 受け入れを 検討する	受け入れる ことが できない	受け入れる 予定はない		
回答事業所計	525 社	9.3 %	7.4 %	16.6 %	22.9 %	20.4 %	23.4 %		
業	建設業	85	10.6	5.9	17.6	16.5	23.5	25.9	
	卸売・小売・飲食業	89	5.6	10.1	18.0	23.6	15.7	27.0	
	金融・保険・不動産業	23	4.3	4.3	4.3	13.0	30.4	43.5	
	運輸・通信業	55	10.9	1.8	25.5	27.3	21.8	12.7	
	サービス業	137	12.4	8.8	10.9	19.7	27.0	21.2	
	種	製造業計	136	8.1	8.1	19.1	29.4	12.5	22.8
		食料品	17	5.9	-	23.5	35.3	23.5	11.8
		繊維・同製品	7	14.3	14.3	14.3	28.6	-	28.6
		化学工業・石油製品	35	8.6	5.7	20.0	25.7	17.1	22.9
		窯業・土石業	6	16.7	16.7	-	16.7	33.3	16.7
別		鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	-	16.7	16.7	16.7	-	50.0
	機械器具	19	10.5	5.3	21.1	36.8	10.5	15.8	
	その他製造業	46	6.5	10.9	19.6	30.4	6.5	26.1	
	規模別	～29人	254	8.7	7.1	14.2	18.9	19.7	31.5
30～99人		177	9.0	7.9	16.9	24.9	24.3	16.9	
100～299人		67	11.9	7.5	19.4	31.3	16.4	13.4	
300人以上		27	11.1	7.4	29.6	25.9	11.1	14.8	

付表38 社会貢献活動取り組みの有無（問18）

	回答事業所 (=100%)	ある	ない		
回答事業所計	524 社	48.5 %	51.5 %		
業	建設業	85	48.2	51.8	
	卸売・小売・飲食業	87	35.6	64.4	
	金融・保険・不動産業	23	47.8	52.2	
	運輸・通信業	55	41.8	58.2	
	サービス業	138	51.4	48.6	
	種	製造業計	136	56.6	43.4
		食料品	17	58.8	41.2
		繊維・同製品	7	42.9	57.1
		化学工業・石油製品	36	80.6	19.4
		窯業・土石業	6	33.3	66.7
別		鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	50.0	50.0
	機械器具	18	33.3	66.7	
	その他製造業	46	52.2	47.8	
	規模別	～29人	253	31.6	68.4
30～99人		178	57.9	42.1	
100～299人		67	68.7	31.3	
300人以上		26	96.2	3.8	

付表39 来年度新卒者の求人状況 (問19)

		回答事業所 (=100%)	行っている	行っていない
回答事業所計		529 社	48.2 %	51.8 %
業 種 別	建設業	86	59.3	40.7
	卸売・小売・飲食業	91	48.4	51.6
	金融・保険・不動産業	23	43.5	56.5
	運輸・通信業	54	50.0	50.0
	サービス業	138	42.0	58.0
	製造業計	137	47.4	52.6
	食料品	17	47.1	52.9
	繊維・同製品	7	57.1	42.9
	化学工業・石油製品	36	58.3	41.7
	窯業・土石業	6	33.3	66.7
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	16.7	83.3
	機械器具	19	47.4	52.6
	その他製造業	46	43.5	56.5
規模別	~29人	258	30.6	69.4
	30~99人	178	59.6	40.4
	100~299人	66	68.2	31.8
	300人以上	27	92.6	7.4

付表40 今後の雇用状況 (問20)

		回答事業所 (=100%)	大幅に 増やす	増やす	若干 増やす	変化はない	やや 減らす	減らす	大幅に 減らす
回答事業所計		531 社	12.4 %	20.9 %	28.4 %	36.0 %	1.5 %	0.6 %	0.2 %
業 種 別	建設業	87	14.9	35.6	16.1	31.0	-	1.1	1.1
	卸売・小売・飲食業	91	12.1	12.1	26.4	45.1	2.2	2.2	-
	金融・保険・不動産業	23	-	17.4	17.4	56.5	8.7	-	-
	運輸・通信業	55	21.8	12.7	43.6	21.8	-	-	-
	サービス業	138	10.1	17.4	34.1	36.2	2.2	-	-
	製造業計	137	11.7	24.8	27.7	35.0	0.7	-	-
	食料品	17	23.5	17.6	35.3	23.5	-	-	-
	繊維・同製品	7	14.3	14.3	28.6	42.9	-	-	-
	化学工業・石油製品	36	5.6	16.7	30.6	47.2	-	-	-
	窯業・土石業	6	-	16.7	50.0	33.3	-	-	-
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	-	33.3	50.0	16.7	-	-	-
	機械器具	19	-	47.4	31.6	21.1	-	-	-
	その他製造業	46	19.6	26.1	15.2	37.0	2.2	-	-
規模別	~29人	259	8.1	16.2	25.9	46.3	2.3	0.8	0.4
	30~99人	179	16.8	25.1	31.3	25.1	1.1	0.6	-
	100~299人	66	15.2	25.8	34.8	24.2	-	-	-
	300人以上	27	18.5	25.9	18.5	37.0	-	-	-

付表41 今後の従業員確保について (問21)

		回答事業所 (=100%)	たいへん 難くなる	若干 難くなる	あまり 変わらない	変わらない	わからない
回答事業所計		530 社	57.0 %	26.8 %	6.2 %	5.5 %	4.5 %
業 種 別	建設業	87	58.6	28.7	3.4	3.4	5.7
	卸売・小売・飲食業	91	51.6	30.8	3.3	5.5	8.8
	金融・保険・不動産業	23	39.1	17.4	13.0	21.7	8.7
	運輸・通信業	55	81.8	14.5	-	3.6	-
	サービス業	138	52.2	29.7	8.0	5.8	4.3
	製造業計	136	57.4	26.5	9.6	4.4	2.2
	食料品	17	52.9	29.4	17.6	-	-
	繊維・同製品	6	83.3	16.7	-	-	-
	化学工業・石油製品	36	55.6	36.1	5.6	-	2.8
	窯業・土石業	6	50.0	16.7	16.7	-	16.7
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	66.7	16.7	16.7	-	-
	機械器具	19	52.6	31.6	10.5	-	5.3
	その他製造業	46	58.7	19.6	8.7	13.0	-
	規 模 別	~29人	258	48.1	29.1	6.2	9.7
	30~99人	179	65.4	25.1	5.0	1.7	2.8
	100~299人	66	69.7	25.8	4.5	-	-
	300人以上	27	55.6	18.5	18.5	3.7	3.7

付表42 将来の外国人雇用について (問22)

		回答事業所 (=100%)	積極的に 雇用する	雇用する	あまり雇用は 考えていない	雇用しない	わからない
回答事業所計		530 社	4.5 %	19.1 %	38.7 %	22.8 %	14.9 %
業 種 別	建設業	87	6.9	13.8	40.2	20.7	18.4
	卸売・小売・飲食業	91	5.5	15.4	42.9	20.9	15.4
	金融・保険・不動産業	23	-	8.7	30.4	39.1	21.7
	運輸・通信業	55	-	12.7	34.5	40.0	12.7
	サービス業	138	2.9	18.8	42.8	21.7	13.8
	製造業計	136	6.6	29.4	33.8	16.9	13.2
	食料品	17	11.8	29.4	35.3	5.9	17.6
	繊維・同製品	6	33.3	50.0	-	16.7	-
	化学工業・石油製品	36	-	22.2	47.2	13.9	16.7
	窯業・土石業	6	16.7	16.7	16.7	16.7	33.3
	鉄鋼業・金属(非鉄含)	6	-	66.7	33.3	-	-
	機械器具	19	-	26.3	36.8	31.6	5.3
	その他製造業	46	8.7	30.4	28.3	19.6	13.0
	規 模 別	~29人	259	3.1	15.1	37.1	27.4
	30~99人	179	5.0	19.0	40.8	21.8	13.4
	100~299人	65	7.7	23.1	46.2	13.8	9.2
	300人以上	27	7.4	48.1	22.2	7.4	14.8

問 1 - 3 【障害者の雇用人数】

問 1 の全従業員の中で、障害者の雇用人数を下表の区分により（ ）内に人数を記入してください。

雇用している障害者がいない場合は、右側の“すべて0（ゼロ）”に 印をつけてください。

区分	障害者の雇用人数
(1)身体障害者	()名(内 重度)名
(2)知的障害者	()名(内 重度)名
(3)精神障害者	()名



すべて0（ゼロ）

()「重度」とは、身体障害者障害程度等級表における等級が1級、2級の障害又は3級の重複障害の者もしくは、療育手帳Aと、地域障害者職業センターで重度知的障害者と判定された者を指します。

従業者の採用と離職について

問 2 .【常用労働者（正社員）の採用とそれ以外の採用】

過去1年間（概ねH30.8.1までの1年間）で、新たに採用した人数を、下記の区分別に（ ）内に人数を記入して下さい。

(注)定年により一度退職（離職）し、再雇用された場合も採用人数に含めてください。

(1) 常用労働者（正社員）の採用人数（男女別） (過去1年間で)

新たに採用した人がいない場合は、右側の“すべて0（ゼロ）”に 印をつけてください。

分類	採用区分	男性	女性
3月卒業業者 (平成30年採用新規学卒)	高校卒	()人	()人
	短大卒(高専、専門学校含む)	()人	()人
	大学卒	()人	()人
(注)定年による再雇用を含む (中途採用一般採用者)	若年者(～34歳)	()人	()人
	中年齢者(35～54歳)	()人	()人
	高年齢者(55歳以上)(注)	()人	()人
	障害者()	()人	()人
	外国人()	()人	()人



すべて0（ゼロ）

() 障害者、外国人を雇用された場合は、若年者、中年齢者、高年齢者に該当しても、若年者、中年齢者、高年齢者人数には入れないでください。(なお、～の場合(新規学卒採用)は、～に記入してください)

(2) パートタイム、臨時、派遣・出向労働者の採用人数 (過去1年間で)

新たに採用した人がいない場合は、右側の“すべて0（ゼロ）”に 印をつけてください。

採用区分	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣・出向労働者
若年者(～34歳)	()人	()人	()人
中年齢者(35～54歳)	()人	()人	()人
高年齢者(55歳以上)	()人	()人	()人
障害者()	()人	()人	()人
外国人()	()人	()人	()人



すべて0（ゼロ）

() 障害者、外国人を雇用された場合は、若年者、中年齢者、高年齢者に該当しても、若年者、中年齢者、高年齢者人数には入れないでください。

問3. 【常用労働者（正社員）の離職、退職者数】（パートタイム、臨時、派遣・出向は対象外）
 過去1年間（概ねH30.8.1までの1年間）で、常用労働者（正社員）の離職・退職者数を
 次の区分により男女別で記入してください。（注）定年による再雇用者も離職者に含んでください。
 過去1年間で離職者がいない場合は、右側の“すべて0（ゼロ）”に 印をつけてください。

離職区分	男性	女性
従業者都合による離職	()人	()人
会社都合による離職	()人	()人
定年による離職 ^(注)	()人	()人



すべて0（ゼロ）

労働環境について

問4. 労働時間についてお伺いします。

(1) 常用労働者（正社員）の1週間の所定労働時間(*5)をお答えください。
 （隔週週休2日制、変則労働時間制等を実施している場合は、平均して記入してください。）

1週間あたり 時間 分

(2) 一人あたりの平均的な月間残業時間をお答えください。（ひとつだけ）

1. 残業なし	2. 30時間未満	3. 30～49時間
4. 50～99時間	5. 100時間以上	

問5. 貴事業所において、従業員を雇用する際に必要とする資格はありますか。

（ひとつだけ）

【雇用時に必要とされる資格^()を記入してください。】

1. ある	→
2. ない	

（具体的な資格）

（ ）例えば、フォークリフト運転技能、介護職員初任者研修課程など

問6. 育児休業制度(*6)、介護休業制度(*7)導入の有無と過去1年間における利用者数についてお伺いします。（それぞれ、該当する番号に 印をつけ、利用者数を記入してください。）
 過去1年間で利用者がいない場合は、右側の“すべて0（ゼロ）”に 印をつけてください。

	(1)制度導入の有無	(2)過去1年間の利用者数	
		男性	女性
育児休業制度	1. 導入あり 2. 導入なし	()人	()人
介護休業制度	1. 導入あり 2. 導入なし	()人	()人



すべて0（ゼロ）

問7. 貴事業所では、現在、すべての従業員に対して、育児や介護支援を必要としているか否かについて把握していますか。（それぞれひとつずつ）

育児支援を必要とする状況 （従業員数やその家庭状況など）	1. 把握している	2. ほぼ把握している
	3. あまり把握していない	4. 把握していない
介護支援を必要とする状況 （従業員数やその家庭状況など）	1. 把握している	2. ほぼ把握している
	3. あまり把握していない	4. 把握していない

問 8 . 貴事業所における仕事と家庭の両立支援についての取り組みは、どのようになっていますか。
(ひとつだけ)

- | | |
|----------------|----------------|
| 1. 積極的に取り組んでいる | 2. ある程度取り組んでいる |
| 3. あまり取り組めていない | 4. 取り組んでいない |

問 9 . イクボス(*8)などについて、貴事業所の職場では管理職および従業員との間で、その認識(子育てや介護について理解し、事業所全体でそれらを支えあう意識)が浸透をしていますか。(ひとつだけ)

- | | | |
|------------|-------------|---------------|
| 1. 浸透している | 2. まあ浸透している | 3. あまり浸透していない |
| 4. 浸透していない | | |

問 10 . 従業員の仕事によるストレスは、労働者の健康に大きな影響を与え、労働コストの損失、労働生産性の低下などにつながります。

日頃、職場のメンタルヘルス対策(*9)について、取り組んでいますか。(ひとつだけ)

【取り組んでいる(又は検討中)の内容を記入してください。】

1. 取り組んでいる 2. 検討中である 3. 取り組んでいない 4. 特に関心がない	→	(具体的な内容)
--	---	----------

問 11 . 貴事業所では、従業員の「がん検診」または「歯周病検診」の受診(助成含む)を行っていますか。事業所で行っている検診(助成も含む)にすべて印をつけてください。

ここで、「がん検診」は一般的な健康診断には含まれません。(複数回答可)

- | | | | |
|--------------------|-----------|--------------|------------|
| 1. 胃がん検診 | 2. 大腸がん検診 | 3. 肺がん検診 | 4. 子宮頸がん検診 |
| 5. 乳がん検診 | 6. 歯周病検診 | 7. その他(具体的に) | |
| 8. (事業所では)特に行っていない | | | |

問 12 . 貴事業所では、高齢者雇用を推進するための取り組みがありますか。(ひとつだけ)

【高齢者雇用推進に関する取り組み内容()を記入してください。】

1. ある 2. ない	→	(具体的な内容)
----------------	---	----------

()例えば 才まで定年の引き上げ、定年制度の廃止など

問 13 . 四日市市の雇用にかかわる助成制度(*10)について利用したことがありますか。それぞれの助成制度についてお答えください。(それぞれひとつずつ)

(1) 四日市市中小企業人材スキルアップ支援事業費補助金	1. 利用したことがある 3. 知らなかった	2. 利用したことはない 4. 補助金制度の対象外である
(2) 四日市市障害者トライアル奨励金・雇用奨励金	1. 利用したことがある 3. 知らなかった	2. 利用したことはない
(3) 四日市市雇用促進交付金	1. 利用したことがある 3. 知らなかった	2. 利用したことはない

問 14. 現在、貴事業所では、障害者に対する昇給制度はありますか。

(ひとつだけ)

1. ある(明文化している)
2. 現在はないが、検討中(今後、昇給制度を検討していきたい)
3. ない(障害者雇用は難しいので、今後も考えていないを含む)

問 15. 貴事業所で、今後、障害者を雇用するための最も大きな課題は何ですか。

(主なものひとつだけ)

1. 障害者を受け入れて管理および指導する人がいない
2. 障害者を受け入れて安全安心に働きやすい職場環境が確保できない
3. 障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用が高額である
4. 賃金と生産性に格差がある
5. 時間外などやむをえない場合に対応できない可能性がある
6. 健康管理等に特段の配慮が必要となる可能性がある
7. その他(具体的に)
8. 特にない

問 16. 貴事業所で障害者を雇用する場合、どのような制度があれば、障害者を雇用できるとお考えですか。(主なもの2つまで)

1. 障害者の実習制度(*11)の拡充
2. 雇用実績に応じた助成金支給の拡充
3. 障害者が働きやすい職場環境を構築するための費用助成
4. カウンセラー等の定期的な派遣制度
5. 障害者にできる業務を発見し企業に助言するアドバイザーの設置
6. その他(具体的に)
7. 特にない
8. 雇用することは難しい

【8.を選択された理由があればご記入下さい】

問 17. ニートや引きこもりなどの課題を抱えた若年無業者は、全国で56万人、県内では8千人と試算されており、これらの方の安定的な就労を確保するためには、就労体験や、事業所の見学等のステップが重要であることから、**市では関係機関と連携して、若年者の就労体験や事業所の見学に協力いただける企業を探しております。**

このことについて、貴社のお考えをお聞かせ下さい。(ひとつだけ)

1. 就労体験、事業所見学のいずれも積極的に協力する
2. 就労体験であれば、条件が合えば受け入れる
3. 事業所見学であれば、条件が合えば受け入れる
4. 現時点では受け入れは難しいが、今後受け入れを検討する
5. 業務の性質上、受け入れることができない
6. 受け入れる予定はない

【5.又は6.を選択された理由があればご記入下さい】

地域における社会貢献活動(CSR)(*12)について

問 18. 日頃、貴事業所で「地域や社会への貢献・責任」(*12)に関して取り組まれていることはありますか。(ひとつだけ)

【取り組まれている内容を記入してください。】

1. ある
2. ない

(具体的な内容)

今後の従業者の雇用等について

問 19. 平成 31 年 3 月卒業予定の新規学卒者の求人を行っていますか。(ひとつだけ)

- | | |
|----------|-----------|
| 1. 行っている | 2. 行っていない |
|----------|-----------|

問 20. 今後、貴事業所の雇用状況(正社員、パート・アルバイト労働者などすべての労働者)について、どのようにお考えですか。(今後の雇用全体の見通し)(ひとつだけ)

- | | | |
|---------------------|------------------|-----------|
| 1. (積極的に雇用を)大幅に増やす | 2. (新卒者等を中心に)増やす | |
| 3. (退職者補充を中心に)若干増やす | 4. 変化はない(現状維持) | |
| 5. やや減らす | 6. 減らす | 7. 大幅に減らす |

問 21. 今後、高齢化、少子化が一層進む中で、貴事業所では従業員の確保について、どのようにお考えですか。(今後の雇用全体の見通し)(ひとつだけ)

- | | | |
|-----------------------|------------|----------|
| 1. (従業員の確保は)たいへん難しくなる | 2. 若干難しくなる | |
| 3. あまり変わらない | 4. 変わらない | 5. わからない |

問 22. 将来、貴事業所では従業員の確保のために、外国人労働者雇用について、どのようにお考えですか。(ひとつだけ)

- | |
|---|
| 1. 積極的に雇用する(現在雇用している(外国人)人数以上に増やす) |
| 2. 雇用する(現在雇用している人数くらい、又は新しく外国人労働者を雇用する) |
| 3. あまり雇用は考えていない |
| 4. 雇用しない(業務内容を踏まえると、外国人雇用は難しい等を含む) |
| 5. わからない |

問 22-1 今後、外国人労働者を雇用する場合、主にどのようにして人材を確保しますか。
(ひとつだけ)

- | | |
|------------------------------|----------------------|
| 1. 民間斡旋業者からの紹介 | 2. 関連企業等からの紹介(海外を含む) |
| 3. 技能実習生 | 4. 大学等の留学生 |
| 5. その他(具体的に) | |
| 6. わからない(これまでに外国人を雇用していないので) | |
| 7. 特に考えていない(外国人を雇用しないので) | |

* * 最後に、今後のことについてお聞きします * *

問 23. 今年度と比較して来年度(平成 31 年 4 月以降)の景況感について、どのように推移するとお考えですか。(ひとつだけ)

- | | | | |
|------------|---------|------------|----------|
| 1. 非常に良くなる | 2. 良くなる | 3. やや良くなる | 4. 変化はない |
| 5. やや悪くなる | 6. 悪くなる | 7. 非常に悪くなる | |

()平成 30 年 9 月 28 日(金)までにご返送下さいますようお願いいたします。

ご協力ありがとうございました。